

令和4年度

門真市決算及び財政指標の
審 査 意 見 書

門 真 市 監 査 委 員



門行監第 64 号
令和 5 年 8 月 9 日

門真市長 宮本 一孝 様

門真市監査委員
(公印省略)

令和 4 年度門真市各会計決算及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により、審査に付された令和 4 年度門真市各会計歳入歳出決算及び基金の運用状況を審査した結果、次のとおり意見を提出する。

目 次

I. 審査の対象	1
II. 審査の着眼点	1
III. 審査の実施内容	1
IV. 審査の実施場所及び日程	1
V. 審査の結果及び意見	2
VI. 審査の概要	
1. 決算の規模	4
(1) 一般会計及び4特別会計	4
(2) 財政状況を表す主な指標	6
2. 一般会計	8
(1) 収支の状況	8
(2) 歳入決算の状況	8
(3) 歳出決算の状況	16
3. 特別会計	20
(1) 国民健康保険事業特別会計	20
(2) 都市開発資金特別会計	23
(3) 後期高齢者医療事業特別会計	24
(4) 介護保険事業特別会計	26

4. 財産及び基金	27
(1) 公有財産について	27
(2) 物品について	30
(3) 基金について	30
5. 基金の運用状況	31
(1) 水洗便所改造資金貸付基金	31
(2) 国民健康保険出産費資金貸付基金	32

(注)

1. 文中及び各表中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入して表示している。従って合計額と内訳の計が一致しない場合がある。
2. 文中及び各表中の比率は原則として小数点以下第3位を四捨五入し、第2位までを表示している。従って構成比(%)の合計(100%)と内訳(%)の計が一致しない場合がある。
3. 文中に用いるポイントとはパーセンテージ間または指数間の差引数値である。
4. 文中及び各表中の符号の用法は次のとおりである。

「0」または「0.00」	該当数値はあるが単位未満のもの
「—」	該当数値がないもの
「著増」	増加比率が1,000%以上のもの
「著減」	減少比率が1,000%以上のもの
「皆増」	前年度に数値がなく、全額増加したもの
「皆減」	当年度に数値がなく、全額減少したもの

I. 審査の対象

1. 各会計歳入歳出決算

- ① 令和4年度門真市一般会計決算
- ② 令和4年度門真市国民健康保険事業特別会計決算
- ③ 令和4年度門真市都市開発資金特別会計決算
- ④ 令和4年度門真市後期高齢者医療事業特別会計決算
- ⑤ 令和4年度門真市介護保険事業特別会計決算

2. 附属書類

- ① 令和4年度門真市各会計歳入歳出決算事項別明細書
- ② 令和4年度門真市各会計歳入歳出決算実質収支に関する調書
- ③ 令和4年度門真市財産に関する調書
(1. 公有財産 2. 物品 3. 基金)

II. 審査の着眼点

審査にあたっては、令和4年度門真市各会計歳入歳出決算並びに基金の運用状況を示す書類が、地方自治法、その他関係法令の規定に準拠して作成されているかどうかを確認し実施した。

III. 審査の実施内容

決算審査は、門真市監査基準（令和2年4月1日）に基づき実施した。

審査にあたっては、地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定に基づく書類、会計管理者所管の関係諸帳簿、証書類等により審査した。

また、財産に関しては、土地・建物は台帳により照合し、その他必要に応じ関係職員の説明を求める等慎重に審査を行った。

IV. 審査の実施場所及び日程

実施場所 門真市役所 別館3階 第3会議室

審査日 令和5年8月9日（水）

V. 審査の結果及び意見

審査に付された各会計決算及び関係書類は関係法令の規定に準拠して作成され、その計数は正確であり、各会計の予算執行状況についても適正に執行されているものと認められた。

次に財産については、土地及び建物は台帳を点検し、有価証券、出資による権利、物品及び基金については、台帳及び証券類を照合し調書と一致しているものと認めた。

決算審査の意見は、次のとおりである。

一般会計及び4特別会計の総計決算収支は実質収支で3億4,885万6千円の黒字（前年度7億6,941万7千円の黒字）となっており、単年度収支では4億2,056万1千円の赤字（前年度3億1,806万5千円の黒字）となっている。

会計毎に決算をみると、一般会計の歳入面においては、自主財源は市税、寄附金等で増収となり、分担金及び負担金、財産収入等で減収となった。また、依存財源では、法人事業税交付金、環境性能割交付金、市債等で増収となり、株式等譲渡所得割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金等が減少となった。今年度の歳入決算額は合計で672億800万1千円と前年度の639億8,394万5千円に比べ32億2,405万6千円の増加となっている。

歳出面においては、民生費、教育費等が減少したものの、総務費や土木費等が増加し、歳出決算額は合計で669億2,499万9千円と前年度の632億5,208万5千円に比べ36億7,291万4千円の増加となっている。

以上のことから歳入歳出差引額は2億8,300万2千円の黒字（前年度7億3,186万2千円の黒字）であるが、翌年度へ繰越すべき財源が1億4,780万4千円（前年度2億4,276万6千円）あるため、実質収支は1億3,519万8千円の黒字となった。

なお、前年度の実質収支は4億8,909万5千円の黒字であったので、単年度収支は3億5,389万7千円の赤字（前年度1億3,888万7千円の黒字）となった。

特別会計においては、国民健康保険事業特別会計では、これまでの保険料徴収率の向上や、歳出抑制などにより収支状況が改善し、実質収支は1億1,079万8千円の黒字となり黒字を維持しているが、単年度収支は7,665万4千円の赤字（前年度1億7,771万3千円の黒字）となった。

都市開発資金特別会計は、未執行であった。

後期高齢者医療事業特別会計の実質収支は1億286万円の黒字（前年度9,287万円

の黒字) となっている。

介護保険事業特別会計は、くすのき広域連合（門真市、守口市及び四條畷市で構成）が令和6年3月31日をもって解散することが決定されたことに伴い、令和4年度より介護保険法に基づく特別会計を設置したものであり、介護保険事業移行に伴う当該年度の収支は、歳入・歳出ともに429万2千円で収支均衡となっている。

次に財政状況を表す主な指標を見てみると、普通交付税算定上の留保財源の大きさを表す財政力指数（3カ年平均）は0.679となり、前年度の0.688から0.009ポイント悪化した。また、財政構造の弾力性を表す経常収支比率は97.8%となり、前年度の96.8%から1.0ポイント悪化したものの、2年連続で100%を下回った。今後においても、引き続き100%を下回るよう、財政構造の弾力化に向けた取り組みを進められたい。

なお、財産のうち基金については、減債基金や教育振興基金等を積み立てたことにより、総額は83億2,849万1千円となり、前年度と比べ25億6,408万8千円の増加となった。

令和4年度の財政運営については、新型コロナウイルス感染症の影響により、生活困窮者への支援や感染対策の推進など、非常に厳しい財政状況であった。新型コロナウイルス感染症は、本年5月に新型インフルエンザ等感染症（いわゆる2類相当）から5類感染症への移行が決定され、地域経済の正常化が進みつつある。しかしながら世界的な原油価格、物価高騰や円安の影響などにより、エネルギーや食料品等の価格が上昇しており、市民の生活や企業等の事業活動に大きな影響を受けている。また、複雑、多様化する市民ニーズへの的確な対応が求められる中、少子化対策・こども政策の強化や国と地方の新たな役割分担等、国の動向を見据えつつ、行政サービスの一層の改革を行うことは重要である。

今後においても徹底した事務事業の見直しなど将来を見据えた行財政改革を進め、財政の持続可能性を高めるとともに先端的なデジタル技術、情報通信技術（ICT）等を活用したデジタル・トランスフォーメーション（DX）を推進し、事務事業や市民サービスの効率化、高度化を図るなど、先進的な取り組みについても推進されたい。

VI. 審査の概要

1. 決算の規模

(1) 一般会計及び4特別会計

①総計決算額

令和4年度の一般会計及び4特別会計の歳入歳出決算の総額は、

歳入	835億792万9千円
歳出	830億1,126万9千円
差引	4億9,666万円 となった。

これを前年度と比較すると、

歳入	27億8,996万7千円 (3.46%) の増加
歳出	33億548万9千円 (4.15%) の増加となった。

②純計決算額

総計決算額には、各会計相互間の繰入繰出額が38億6,475万5千円（一般会計から水道事業会計への繰出金885万2千円、公共下水道事業会計への繰出金17億683万5千円含む。）計上されているので、この金額を控除した純計決算額は、

歳入	813億5,886万1千円
歳出	791億4,651万4千円
差引	22億1,234万7千円 となった。

各会計相互間の繰入繰出額の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分 会 計		歳 入			歳 出			歳入歳出差引額
		決算額 (A)	他会計 繰入額	差引純歳入額 (イ)	決算額 (B)	他会計 繰出額	差引純歳出額 (ロ)	純 計 額 (イ)－(ロ)
一 般 会 計		67,208,001	—	67,208,001	66,924,999	3,864,755	63,060,244	4,147,757
特 別 会 計		16,299,928	2,149,068	14,150,860	16,086,270	—	16,086,270	△ 1,935,410
内 訳	国民健康保険事業	14,286,079	1,672,182	12,613,897	14,175,281	—	14,175,281	△ 1,561,384
	都市開発資金	—	—	—	—	—	—	—
	後期高齢者医療事業	2,009,557	472,594	1,536,963	1,906,697	—	1,906,697	△ 369,734
	介護保険事業	4,292	4,292	0	4,292	—	4,292	△ 4,292
総 合 計		83,507,929	2,149,068	81,358,861	83,011,269	3,864,755	79,146,514	2,212,347

(注) 1.一般会計歳出欄の他会計繰出額には、水道事業会計への繰出額885万2千円、公共下水道事業会計への繰出額17億683万5千円を含む。

一般会計から、4特別会計への繰出額は、21億4,906万8千円となっており、前年度と比較して684万円減少している。

③実質収支及び単年度収支

(単位：千円)

区 分 会 計		歳 入 (A)	歳 出 (B)	歳入歳出差引額 (形式的収支) (A)－(B)＝(C)	翌年度へ繰越 すべき財源 (D)	実 質 収 支 (C)－(D)＝E	前年度 実質収支 F	単年度 収支額 E－F
一 般 会 計		67,208,001	66,924,999	283,002	147,804	135,198	489,095	△ 353,897
特 別 会 計		16,299,928	16,086,270	213,658	—	213,658	280,322	△ 66,664
内 訳	国民健康保険事業	14,286,079	14,175,281	110,798	—	110,798	187,452	△ 76,654
	都市開発資金	—	—	—	—	—	—	—
	後期高齢者医療事業	2,009,557	1,906,697	102,860	—	102,860	92,870	9,990
	介護保険事業	4,292	4,292	0	—	0	—	—
総 合 計		83,507,929	83,011,269	496,660	147,804	348,856	769,417	△ 420,561

一般会計、4特別会計を総計した収支は、4億9,666万円の黒字となっているが、これに翌年度へ繰越すべき財源として1億4,780万4千円を必要とすることから実質収支は3億4,885万6千円の黒字となっている。

また、各会計の実質収支は一般会計が1億3,519万8千円、国民健康保険事業特別会計が1億1,079万8千円、後期高齢者医療事業特別会計が1億286万円の黒字となっており、翌年度へ繰越された。

なお、介護保険事業特別会計は収支同額であった。

(2) 財政状況を表す主な指標

①財政力指数

過去3カ年の財政力指数の推移は、次表のとおりである。

区 分 \ 年 度	4年度	3年度	2年度
基 準 財 政 需 要 額	千円 23,390,640	千円 22,710,966	千円 22,043,251
基 準 財 政 収 入 額	千円 15,453,136	千円 14,953,545	千円 15,812,664
単 年 度 財 政 力 指 数	0.661	0.658	0.717
財 政 力 指 数 (3カ年平均)	0.679	0.688	0.700

財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値で表される。

財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる。

当年度は、0.679で前年度より0.009ポイント悪化している。

②経常収支比率

過去3カ年の経常収支比率の推移は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分 \ 年 度	4年度	3年度	2年度
経 常 一 般 財 源 収 入	29,369,039	30,090,556	28,083,638
経 常 経 費 充 当 一 般 財 源	28,737,389	29,140,124	28,798,688
経 常 収 支 比 率	97.8	96.8	102.5

経常収支比率は、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当されたものが占める割合である。

当年度は、97.8%で2年連続で100%を下回ったものの、前年度より1.0ポイント悪化している。

③公債費負担比率

過去３カ年の公債費負担比率の推移は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分 \ 年 度	4年度	3年度	2年度
公 債 費 充 当 一 般 財 源	4,325,324	4,164,864	4,231,640
一 般 財 源 総 額	34,728,846	35,327,036	33,118,796
公 債 費 負 担 比 率	12.5	11.8	12.8

公債費負担比率は、公債費充当一般財源（地方債の元利償還金等の公債費に充当された一般財源）が一般財源総額に対し、どの程度の割合になっているかを示す指標であり、この比率が高いほど財政運営の硬直化が進んでいることを表している。

当年度は、12.5%で前年度より 0.7 ポイント悪化している。

2. 一般会計

(1) 収支の状況

一般会計の決算額は、

予算現額	763 億 5,270 万円
歳入	672 億 800 万 1 千円
	(予算現額に対する割合 88.02%)
歳出	669 億 2,499 万 9 千円
	(予算現額に対する割合 87.65%)

歳入歳出差引額は 2 億 8,300 万 2 千円の黒字となっているが、これに翌年度へ繰越すべき財源 1 億 4,780 万 4 千円があるので実質収支は 1 億 3,519 万 8 千円の黒字となり、翌年度へ繰越された。

なお、前年度の実質収支は 4 億 8,909 万 5 千円の黒字であったため単年度収支は 3 億 5,389 万 7 千円の赤字であった。

(2) 歳入決算の状況

予算現額	763 億 5,270 万円
調定額	680 億 5,283 万 1 千円
決算額	672 億 800 万 1 千円

決算額の調定額に対する割合は 98.76%で前年度の 98.74%より 0.02 ポイント増加している。

また、決算額の予算現額に対する割合は 88.02%で前年度の 89.98%より 1.96 ポイント減少している。

歳入決算額は前年度の 639 億 8,394 万 5 千円と比べると 32 億 2,405 万 6 千円 (5.04%) の増加となっている。

歳入決算額の款別の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、％)

区 分 款 別	予算現額	調定額	収入済額		収入率		不納欠損額	収入未済額
	金 額	金 額	金 額	構成比率	予算現額に 対する割合	調定額に 対する割合		
市 税	18,074,408	18,683,897	18,268,940	27.19	101.08	97.78	21,349	393,608
地 方 譲 与 税	199,073	188,862	188,862	0.28	94.87	100.00	—	—
利 子 割 交 付 金	13,480	13,888	13,888	0.02	103.03	100.00	—	—
配 当 割 交 付 金	90,496	115,839	115,839	0.17	128.00	100.00	—	—
株式等譲渡所得割交付金	93,213	82,800	82,800	0.12	88.83	100.00	—	—
法 人 事 業 税 交 付 金	466,755	431,226	431,226	0.64	92.39	100.00	—	—
地方消費税交付金	3,000,550	3,056,932	3,056,932	4.55	101.88	100.00	—	—
環 境 性 能 割 交 付 金	49,790	42,519	42,519	0.06	85.40	100.00	—	—
地 方 特 例 交 付 金	98,328	100,806	100,806	0.15	102.52	100.00	—	—
地 方 交 付 税	8,155,517	8,203,662	8,203,662	12.21	100.59	100.00	—	—
交通安全対策特別交付金	19,691	16,673	16,673	0.02	84.67	100.00	—	—
分 担 金 及 び 負 担 金	64,428	71,587	54,746	0.08	84.97	76.47	1,216	15,626
使用料及び手数料	1,197,497	1,176,397	1,142,879	1.70	95.44	97.15	134	33,384
国 庫 支 出 金	24,913,970	21,068,650	21,068,650	31.35	84.57	100.00	—	—
府 支 出 金	5,402,259	4,408,977	4,408,977	6.56	81.61	100.00	—	—
財 産 収 入	235,529	250,779	250,779	0.37	106.47	100.00	—	—
寄 附 金	1,569,394	1,556,161	1,556,161	2.32	99.16	100.00	—	—
繰 入 金	2,431,999	299,829	299,829	0.45	12.33	100.00	—	—
諸 収 入	775,209	1,153,323	773,810	1.15	99.82	67.09	16,682	362,831
市 債	8,769,252	6,398,162	6,398,162	9.52	72.96	100.00	—	—
繰 越 金	731,862	731,862	731,861	1.09	100.00	100.00	—	—
合 計	76,352,700	68,052,831	67,208,001	100.00	88.02	98.76	39,381	805,449

収入済額の主なものは、市税 182 億 6,894 万円（構成比 27.19％）、地方交付税 82 億 366 万 2 千円（構成比 12.21％）、国庫支出金 210 億 6,865 万円（構成比 31.35％）などである。

主な増減の内容は、①市税の収入決算状況及び②市税以外の収入決算状況で記述する。

この決算額を財源別に分類し、前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		4 年 度		3 年 度		増減額	増減率
		金 額	構成比率	金 額	構成比率		
自主財源	市 税	18,268,940	27.19	17,588,634	27.49	680,306	3.87
	分 担 金 及 び 負 担 金	54,746	0.08	58,022	0.09	△ 3,276	△ 5.65
	使 用 料 及 び 手 数 料	1,142,879	1.70	1,153,458	1.80	△ 10,579	△ 0.92
	財 産 収 入	250,779	0.37	593,180	0.93	△ 342,401	△ 57.72
	寄 附 金	1,556,161	2.32	988,367	1.54	567,794	57.45
	繰 入 金	299,829	0.45	292,210	0.46	7,619	2.61
	諸 収 入	773,810	1.15	937,666	1.47	△ 163,856	△ 17.47
	繰 越 金	731,861	1.09	427,930	0.67	303,931	71.02
	計	23,079,005	34.35	22,039,467	34.45	1,039,538	4.72
依存財源	地 方 譲 与 税	188,862	0.28	188,525	0.29	337	0.18
	利 子 割 交 付 金	13,888	0.02	15,844	0.02	△ 1,956	△ 12.35
	配 当 割 交 付 金	115,839	0.17	125,255	0.20	△ 9,416	△ 7.52
	株式等譲渡所得割交付金	82,800	0.12	140,789	0.22	△ 57,989	△ 41.19
	法 人 事 業 税 交 付 金	431,226	0.64	314,184	0.49	117,042	37.25
	地 方 消 費 税 交 付 金	3,056,932	4.55	2,972,574	4.65	84,358	2.84
	環 境 性 能 割 交 付 金	42,519	0.06	36,940	0.06	5,579	15.10
	地 方 特 例 交 付 金	100,806	0.15	230,575	0.36	△ 129,769	△ 56.28
	地 方 交 付 税	8,203,662	12.21	8,092,333	12.65	111,329	1.38
	交通安全対策特別交付金	16,673	0.02	18,566	0.03	△ 1,893	△ 10.20
	国 庫 支 出 金	21,068,650	31.35	20,696,347	32.35	372,303	1.80
	府 支 出 金	4,408,977	6.56	4,696,833	7.34	△ 287,856	△ 6.13
	市 債	6,398,162	9.52	4,415,713	6.90	1,982,449	44.90
	計	44,128,996	65.65	41,944,478	65.55	2,184,518	5.21
合 計		67,208,001	100.00	63,983,945	100.00	3,224,056	5.04

自主財源は 230 億 7,900 万 5 千円で前年度に比べ 10 億 3,953 万 8 千円 (4.72%) の増加、依存財源は 441 億 2,899 万 6 千円で前年度に比べ 21 億 8,451 万 8 千円 (5.21%) の増加となっている。

構成比は自主財源が 34.35%、依存財源が 65.65%となっており、前年度に比べ自主財源が 0.10 ポイント減少している。

①市税の収入決算状況

予算現額	180 億 7,440 万 8 千円
調 定 額	186 億 8,389 万 7 千円
決 算 額	182 億 6,894 万円

市税の収入を税目別に分類し、前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

税目別 区分	4年度		3年度		増減額	増減率
	金額	構成比率	金額	構成比率		
市 民 税	7,084,435	38.78	6,760,407	38.44	324,028	4.79
個 人	5,740,596	31.42	5,538,863	31.49	201,733	3.64
法 人	1,343,839	7.36	1,221,544	6.95	122,295	10.01
固 定 資 産 税	8,137,274	44.54	7,873,939	44.77	263,335	3.34
土 地 ・ 家 屋	6,950,774	38.05	6,812,274	38.73	138,500	2.03
償 却 資 産	1,119,935	6.13	994,710	5.66	125,225	12.59
国有資産等所在 市町村交付金	66,565	0.36	66,955	0.38	△ 390	△ 0.58
軽 自 動 車 税	191,587	1.05	184,360	1.05	7,227	3.92
市 た ば こ 税	1,209,810	6.62	1,155,301	6.57	54,509	4.72
入 湯 税	925	0.01	818	0.00	107	13.08
都 市 計 画 税	1,644,909	9.00	1,613,809	9.18	31,100	1.93
合 計	18,268,940	100.00	17,588,634	100.00	680,306	3.87

決算額を前年度と比較すると 6 億 8,030 万 6 千円 (3.87%) の増収となっている。

増収の主なものは、市民税が 70 億 8,443 万 5 千円となり、前年度と比べ 3 億 2,402 万 8 千円 (4.79%) の増加、固定資産税が 81 億 3,727 万 4 千円となり、前年度と比べ 2 億 6,333 万 5 千円 (3.34%) の増加となっている。

市税の収入状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分 税目別	調 定 額	収 入 済 額				不納欠損額	収 入 未 済 額		
		現年課税分	滞納繰越分	計	調 定 額 に対する割合		現年課税分	滞納繰越分	計
市 民 税	7,338,841	7,007,029	77,406	7,084,435	96.53	15,887	122,344	116,175	238,519
固 定 資 産 税	8,261,083	8,098,109	39,165	8,137,274	98.50	3,534	35,215	85,060	120,275
軽 自 動 車 税	203,112	189,002	2,585	191,587	94.33	1,207	3,795	6,523	10,318
市 た ば こ 税	1,209,810	1,209,810	—	1,209,810	100.00	—	—	—	—
入 湯 税	925	925	—	925	100.00	—	—	—	—
都 市 計 画 税	1,670,126	1,636,910	7,999	1,644,909	98.49	721	7,178	17,318	24,496
計	18,683,897	18,141,785	127,155	18,268,940	97.78	21,349	168,532	225,076	393,608

(注) 固定資産税には、国有資産等所在市町村交付金6,656万5千円、軽自動車税には、環境性能割1,316万1千円をそれぞれ含む。

決算額の調定額に対する割合は 97.78%で前年度の 97.69%に比べ 0.09 ポイント増加している。

収入未済額については 3 億 9,360 万 8 千円で、その内訳は市民税が 2 億 3,851 万 9 千円、固定資産税が 1 億 2,027 万 5 千円、軽自動車税が 1,031 万 8 千円、都市計画税が 2,449 万 6 千円となっており、総額では前年度の 3 億 6,907 万 7 千円と比べ 2,453 万 1 千円の増加となっている。

次に不納欠損額は 2,134 万 9 千円で、その内訳は市民税が 1,588 万 7 千円、固定資産税が 353 万 4 千円、軽自動車税が 120 万 7 千円、都市計画税が 72 万 1 千円となっており、総額では前年度の 4,758 万 1 千円と比べ 2,623 万 2 千円の減少となっている。

不納欠損は、時効の完成など地方税法の規定により処分されたものであるが、租税負担公平の原則に基づき、さらなる徴収体制の充実や滞納整理の強化など、より一層の努力による税収の適正確保が望まれる。

②市税以外の収入決算状況

予算現額	582 億 7,829 万 2 千円
調 定 額	493 億 6,893 万 4 千円
決 算 額	489 億 3,906 万 1 千円

市税以外の収入について前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分 款 別	4年度		3年度		増減額	増減率
	金額	構成比率	金額	構成比率		
地 方 譲 与 税	188,862	0.39	188,525	0.41	337	0.18
利 子 割 交 付 金	13,888	0.03	15,844	0.03	△ 1,956	△ 12.35
配 当 割 交 付 金	115,839	0.24	125,255	0.27	△ 9,416	△ 7.52
株式等譲渡所得割 交 付 金	82,800	0.17	140,789	0.30	△ 57,989	△ 41.19
法 人 事 業 税 交 付 金	431,226	0.88	314,184	0.68	117,042	37.25
地 方 消 費 税 交 付 金	3,056,932	6.25	2,972,574	6.41	84,358	2.84
環 境 性 能 割 交 付 金	42,519	0.09	36,940	0.08	5,579	15.10
地方特例交付金	100,806	0.21	230,575	0.50	△ 129,769	△ 56.28
地 方 交 付 税	8,203,662	16.76	8,092,333	17.44	111,329	1.38
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	16,673	0.03	18,566	0.04	△ 1,893	△ 10.20
分担金及び負担金	54,746	0.11	58,022	0.13	△ 3,276	△ 5.65
使用料及び手数料	1,142,879	2.34	1,153,458	2.49	△ 10,579	△ 0.92
国 庫 支 出 金	21,068,650	43.05	20,696,347	44.61	372,303	1.80
府 支 出 金	4,408,977	9.01	4,696,833	10.12	△ 287,856	△ 6.13
財 産 収 入	250,779	0.51	593,180	1.28	△ 342,401	△ 57.72
寄 附 金	1,556,161	3.18	988,367	2.13	567,794	57.45
繰 入 金	299,829	0.61	292,210	0.63	7,619	2.61
諸 収 入	773,810	1.58	937,666	2.02	△ 163,856	△ 17.47
市 債	6,398,162	13.07	4,415,713	9.52	1,982,449	44.90
繰 越 金	731,861	1.50	427,930	0.92	303,931	71.02
計	48,939,061	100.00	46,395,311	100.00	2,543,750	5.48

決算額を前年度と比較すると 25 億 4,375 万円（5.48%）の増収となっている。

増収の主なものは、法人事業税交付金が 4 億 3,122 万 6 千円となり、前年度と比べ 1 億 1,704 万 2 千円（37.25%）の増加、地方消費税交付金が 30 億 5,693 万 2 千円となり、前年度と比べ 8,435 万 8 千円（2.84%）の増加、地方交付税が 82 億 366 万 2 千円となり、前年度と比べ 1 億 1,132 万 9 千円（1.38%）の増加、国庫支出金が 210 億 6,865 万円となり、前年度と比べ 3 億 7,230 万 3 千円（1.80%）の増加、寄附金が 15 億 5,616 万 1 千円となり、前年度と比べ 5 億 6,779 万 4 千円（57.45%）の増加、市債が 63 億 9,816 万 2 千円となり、前年度と比べ 19 億 8,244 万 9 千円（44.90%）の増加、繰越金が 7 億 3,186 万 1 千円となり、前年度と比べ 3 億 393 万 1 千円（71.02%）の増加となっている。

一方、減収の主なものは、株式等譲渡所得割交付金が 8,280 万円となり、前年度と比べ 5,798 万 9 千円（41.19%）の減少、地方特例交付金が 1 億 80 万 6 千円となり、前年度と比べ 1 億 2,976 万 9 千円（56.28%）の減少、府支出金が 44 億 897 万 7 千円となり、前年度と比べ 2 億 8,785 万 6 千円（6.13%）の減少、財産収入が 2 億 5,077 万 9 千円となり、前年度と比べ 3 億 4,240 万 1 千円（57.72%）の減少、諸収入が 7 億 7,381 万円となり、前年度と比べ 1 億 6,385 万 6 千円（17.47%）の減少となっている。

収入未済額は、分担金及び負担金で 1,562 万 6 千円、使用料及び手数料で 3,338 万 4 千円、諸収入で 3 億 6,283 万 1 千円となっており、合計 4 億 1,184 万 1 千円は前年度の 3 億 8,524 万 1 千円と比べ、2,660 万円の増加となっている。

また、歳入決算額を構成比順でみると国庫支出金 43.05%（210 億 6,865 万円）、地方交付税 16.76%（82 億 366 万 2 千円）、市債 13.07%（63 億 9,816 万 2 千円）、府支出金 9.01%（44 億 897 万 7 千円）などとなっている。

市債の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円)

債 別	区 分		収 入 済 額		増減額	増減率
			4年度	3年度		
総 務 債			104,100	5,600	98,500	著増
民 生 債			700	—	700	皆増
衛 生 債			43,800	188,200	△ 144,400	△ 76.73
土 木 債			2,911,200	1,357,700	1,553,500	114.42
消 防 債			8,200	—	8,200	皆増
教 育 債			326,500	218,200	108,300	49.63
臨 時 財 政 対 策 債			620,191	2,077,538	△ 1,457,347	△ 70.15
借 換 債			2,383,471	568,475	1,814,996	319.27
計			6,398,162	4,415,713	1,982,449	44.90

決算額は63億9,816万2千円で、前年度と比べ19億8,244万9千円(44.90%)増加している。

主な内訳は、総務債が庁舎設備整備事業に1億410万円、衛生債がごみ処理施設整備事業に4,380万円、土木債が千石西町公営住宅再整備事業に6億2,330万円、住宅市街地総合整備事業に15億9,180万円、教育債が門真小学校等小学校6校・中学校2校の校舎屋上防水改修整備事業に2億4,180万円等となっている。

(3) 歳出決算の状況

予算現額	763 億 5,270 万円
決 算 額	669 億 2,499 万 9 千円

歳出決算額は前年度の 632 億 5,208 万 5 千円と比べ 36 億 7,291 万 4 千円 (5.81%) の増加となっている。

また、執行率は 87.65% で前年度の 88.95% より 1.30 ポイント減少している。

決算額を款別構成比でみると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分 款 別	4年度		3年度		増減額	増減率
	金額	構成比率	金額	構成比率		
議 会 費	364,492	0.54	371,248	0.59	△ 6,756	△ 1.82
総 務 費	7,853,424	11.73	7,508,821	11.87	344,603	4.59
民 生 費	32,084,901	47.94	33,563,785	53.06	△ 1,478,884	△ 4.41
衛 生 費	5,286,213	7.90	4,839,077	7.65	447,136	9.24
農 林 水 産 業 費	29,493	0.04	24,446	0.04	5,047	20.65
商 工 費	643,181	0.96	386,609	0.61	256,572	66.36
土 木 費	8,381,407	12.52	5,948,736	9.40	2,432,671	40.89
消 防 費	1,846,283	2.76	1,648,060	2.61	198,223	12.03
教 育 費	3,726,810	5.57	4,256,995	6.73	△ 530,185	△ 12.45
災 害 復 旧 費	—	—	—	—	—	—
公 債 費	6,708,795	10.02	4,704,307	7.44	2,004,488	42.61
予 備 費	—	—	—	—	—	—
計	66,924,999	100.00	63,252,085	100.00	3,672,914	5.81

款別の構成比順は、民生費 47.94% (320 億 8,490 万 1 千円)、土木費 12.52% (83 億 8,140 万 7 千円)、総務費 11.73% (78 億 5,342 万 4 千円)、公債費 10.02% (67 億 879 万 5 千円)、衛生費 7.90% (52 億 8,621 万 3 千円)、教育費 5.57% (37 億 2681 万円)、以下消防費、商工費、議会費、農林水産業費となっている。

款別の増減とその主な理由をみると、下記のとおりである。

(ア) 議会費

決算額が3億6,449万2千円となり、前年度の3億7,124万8千円より675万6千円(1.82%)減少している。

(イ) 総務費

決算額が78億5,342万4千円となり、前年度の75億882万1千円より3億4,460万3千円(4.59%)増加している。

これは主にふるさと納税推進事業費等の増加によるものである。

(ウ) 民生費

決算額が320億8,490万1千円となり、前年度の335億6,378万5千円より14億7,888万4千円(4.41%)減少している。

これは主に住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業及び子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費等の減少によるものである。

(エ) 衛生費

決算額が52億8,621万3千円となり、前年度の48億3,907万7千円より4億4,713万6千円(9.24%)増加している。

これは主に新型コロナウイルスワクチン接種事業費等の増加によるものである。

(オ) 農林水産業費

決算額が2,949万3千円となり、前年度の2,444万6千円より504万7千円(20.65%)増加している。

(カ) 商工費

決算額が6億4,318万1千円となり、前年度の3億8,660万9千円より2億5,657万2千円(66.36%)増加している。

これは主にプレミアム付商品券発行事業及び小規模事業者等販売促進支援事業費の増加によるものである。

(キ) 土木費

決算額が83億8,140万7千円となり、前年度の59億4,873万6千円より24億3,267万1千円（40.89%）増加している。

これは主に道路整備事業及び住宅市街地総合整備事業費の増加によるものである。

(ク) 消防費

決算額が18億4,628万3千円となり、前年度の16億4,806万円より1億9,822万3千円（12.03%）増加している。

(ケ) 教育費

決算額が37億2,681万円となり、前年度の42億5,699万5千円より5億3,018万5千円（12.45%）減少している。

これは主に教育振興基金積立事業費の減少によるものである。

(コ) 公債費

決算額が67億879万5千円となり、前年度の47億430万7千円より20億448万8千円（42.61%）増加している。

支出経費を性質別に分類し、前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分 \ 年 度	4年度		3年度		増減額	増減率
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率		
義 務 的 経 費	36,326,756	54.28	34,482,565	54.52	1,844,191	5.35
人 件 費	7,086,089	10.59	7,383,113	11.67	△ 297,024	△ 4.02
扶 助 費	22,531,872	33.67	22,395,145	35.41	136,727	0.61
公 債 費	6,708,795	10.02	4,704,307	7.44	2,004,488	42.61
その他の経費	23,294,437	34.81	24,307,918	38.43	△ 1,013,481	△ 4.17
物 件 費	9,480,220	14.17	8,213,454	12.99	1,266,766	15.42
そ の 他 経 費	13,814,217	20.64	16,094,464	25.44	△ 2,280,247	△ 14.17
投 資 的 経 費	7,303,806	10.91	4,461,602	7.05	2,842,204	63.70
補 助 事 業	5,384,579	8.04	2,687,963	4.25	2,696,616	100.32
単 独 事 業	1,763,953	2.64	1,218,512	1.93	545,441	44.76
県営事業負担金	—	—	—	—	—	—
受 託 事 業 費	155,274	0.23	555,127	0.88	△ 399,853	△ 72.03
合 計	66,924,999	100.00	63,252,085	100.00	3,672,914	5.81

義務的経費は363億2,675万6千円で、前年度と比べ18億4,419万1千円(5.35%)増加し、歳出総額に占める割合は54.28%となっている。

その他の経費は232億9,443万7千円で、前年度と比べ10億1,348万1千円(4.17%)の減少となっている。

投資的経費は災害復旧事業費はなく、普通建設事業費のみで73億380万6千円で、前年度と比べ28億4,220万4千円(63.70%)の増加となっている。

3. 特別会計

(1) 国民健康保険事業特別会計

予算現額	154 億 5,011 万 3 千円
歳入	142 億 8,607 万 9 千円 (予算現額に対する割合 92.47%)
歳出	141 億 7,528 万 1 千円 (予算現額に対する割合 91.75%)

歳入歳出差引額は 1 億 1,079 万 8 千円の黒字となっている。

歳入を款別に前年度と比較してみると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分 款 別	4年度		3年度		増減額	増減率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
国 民 健 康 保 険 料	2,588,169	18.12	2,611,948	17.61	△ 23,779	△ 0.91
使 用 料 及 び 手 数 料	1,089	0.01	840	0.01	249	29.64
府 支 出 金	9,820,582	68.74	10,483,202	70.67	△ 662,620	△ 6.32
財 産 収 入	0	0.00	0	0.00	0	0.00
繰 入 金	1,672,182	11.70	1,672,810	11.28	△ 628	△ 0.04
諸 収 入	16,605	0.12	20,856	0.14	△ 4,251	△ 20.38
国 庫 支 出 金	—	—	34,468	0.23	△ 34,468	皆減
繰 越 金	187,452	1.31	9,739	0.07	177,713	著増
計	14,286,079	100.00	14,833,863	100.00	△ 547,784	△ 3.69

決算額を前年度と比較すると 5 億 4,778 万 4 千円 (3.69%) 減少しており、その主な要因は、国民健康保険料が 25 億 8,816 万 9 千円となり、前年度と比べ 2,377 万 9 千円 (0.91%) 減少、府支出金が 6 億 6,262 万円 (6.32%) 減少、国庫支出金が皆減となったことなどによるものである。

保険料の収納率は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区分		予算現額	調定額		収入済額		不納欠損額	収入未済額	収納率	
				内居所不明		内還付未済額			4年度	3年度
一般被保険者 国民健康保険料		2,700,597	3,523,825	729	2,587,547	5,424	75,252	861,026	73.29	72.50
現年度分 滞納繰越分	医療給付費分	1,775,851	1,856,496	216	1,695,079	3,944	—	161,416	91.10	91.95
	介護納付金分	247,073	223,841	32	202,790	335	—	21,052	90.46	91.27
	後期高齢者 支援金分	514,336	562,460	65	513,208	861	—	49,252	91.10	91.92
	医療給付費分	113,550	611,576	301	123,820	234	51,563	436,193	20.22	18.75
	介護納付金分	13,881	79,897	20	14,580	19	6,897	58,420	18.23	16.29
	後期高齢者 支援金分	35,906	189,555	95	38,070	31	16,792	134,693	20.08	18.12
退職被保険者等 国民健康保険料		2,257	4,594	—	622	—	697	3,275	13.54	27.57
現年度分 滞納繰越分	医療給付費分	1,008	—	—	—	—	—	—	—	—
	介護納付金分	189	—	—	—	—	—	—	—	—
	後期高齢者 支援金分	194	—	—	—	—	—	—	—	—
	医療給付費分	609	3,429	—	491	—	633	2,305	14.32	26.96
	介護納付金分	149	565	—	63	—	43	459	11.15	32.19
	後期高齢者 支援金分	108	600	—	68	—	21	511	11.33	26.38
計		2,702,854	3,528,419	729	2,588,169	5,424	75,949	864,301	73.21	72.42

※収納率は居所不明及び還付未済額を除いて算出

一般被保険者国民健康保険料の収納率は73.29%となり、前年度と比べ0.79ポイント向上している。

退職被保険者等国民健康保険料の収納率は13.54%となり、前年度と比べ14.03ポイント低下している。

保険料収納率の向上については、現年度分の収納率は91.05%と前年度の91.89%と比べ0.84ポイント低下したものの、滞納繰越分を加えた全体の収納率では73.21%と前年度の72.42%と比べ0.79ポイント向上している。

しかし、収入未済額は8億6,430万1千円と極めて多額であることから、収納率の向上はもとより、収納額の増加に向け、収納体制の整備、納付機会の環境整備及び滞納者対策の強化をより一層図り、本事業の根幹をなす保険料の収納確保に、引き続き全力を傾注されたい。

なお、不納欠損額は7,594万9千円で、前年度の9,868万7千円に比べ2,273万8

千円の減少となっている。

不納欠損は、納付義務者の居所不明等により徴収不能となったものを消滅時効の完成により不納欠損処分とされたものであるが、被保険者間の公平負担の観点からも、この取扱いについては慎重を期されたい。

歳出を款別に前年度と比較してみると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分 款 別	4年度		3年度		増減額	増減率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
総 務 費	315,701	2.23	326,495	2.23	△ 10,794	△ 3.31
保 険 給 付 費	9,442,402	66.61	10,101,027	68.97	△ 658,625	△ 6.52
国民健康保険事業費 納 付 金	4,127,251	29.12	4,118,446	28.12	8,805	0.21
共 同 事 業 抛 出 金	0	0.00	0	0.00	0	0.00
保 健 事 業 費	87,393	0.62	81,568	0.56	5,825	7.14
公 債 費	—	—	21	0.00	△ 21	皆減
諸 支 出 金	24,401	0.17	18,853	0.13	5,548	29.43
予 備 費	—	—	—	—	—	—
基 金 積 立 金	178,133	1.26	—	—	178,133	皆増
計	14,175,281	100.00	14,646,411	100.00	△ 471,130	△ 3.22

決算額を前年度と比較すると4億7,113万円(3.22%)減少しており、その主な要因は、総務費が3億1,570万1千円となり、前年度と比べ1,079万4千円(3.31%)減少、保険給付費が94億4,240万2千円となり、前年度と比べ6億5,862万5千円(6.52%)減少したことなどによるものである。

(2) 都市開発資金特別会計

予算現額	55万円
歳入	— 円
歳出	— 円

当年度における当該事業は未執行であった。

歳入を款別に前年度と比較してみると、次表のとおりである。

(単位: 千円、%)

区 分 款 別	4年度		3年度		増減額	増減率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
繰 入 金	—	—	285	100.00	△ 285	皆減
計	—	—	285	100.00	△ 285	皆減

決算額を前年度と比較すると、当年度における当該事業が未執行であったことから皆減となっている。

歳出を款別に前年度と比較してみると、次表のとおりである。

(単位: 千円、%)

区 分 款 別	4年度		3年度		増減額	増減率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
事 業 費	—	—	285	100.00	△ 285	皆減
予 備 費	—	—	—	—	—	—
計	—	—	285	100.00	△ 285	皆減

決算額を前年度と比較すると、当年度における当該事業が未執行であったことから皆減となっている。

(3) 後期高齢者医療事業特別会計

予算現額	19億7,496万3千円
歳入	20億955万7千円
	(予算現額に対する割合 101.75%)
歳出	19億669万7千円
	(予算現額に対する割合 96.54%)

歳入歳出差引額は1億286万円の黒字となっている。

歳入を款別に前年度と比較してみると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分 款 別	4年度		3年度		増減額	増減率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	1,432,723	71.30	1,319,257	70.52	113,466	8.60
使用料及び手数料	105	0.01	88	0.00	17	19.32
繰 入 金	472,595	23.52	453,781	24.26	18,814	4.15
繰 越 金	92,870	4.62	91,405	4.89	1,465	1.60
諸 収 入	11,264	0.56	6,306	0.34	4,958	78.62
計	2,009,557	100.00	1,870,837	100.00	138,720	7.41

決算額を前年度と比較すると1億3,872万円(7.41%)増加しており、その主な要因は、後期高齢者医療保険料が14億3,272万3千円となり、前年度と比べ1億1,346万6千円(8.60%)増加、諸収入が1,126万4千円となり、前年度と比べ495万8千円(78.62%)増加していることなどによるものである。

なお、後期高齢者医療保険料の内訳は、特別徴収保険料が6億40万4千円、普通徴収保険料が8億3,231万9千円となっている。

また、収入未済額は1,600万5千円、不納欠損額は177万2千円となっている。

歳出を款別に前年度と比較してみると、次表のとおりである。

(単位: 千円、%)

款 別	4年度		3年度		増減額	増減率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
総 務 費	43,508	2.28	42,868	2.41	640	1.49
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	1,861,387	97.62	1,733,020	97.47	128,367	7.41
諸 支 出 金	1,802	0.09	2,080	0.12	△ 278	△ 13.37
予 備 費	—	—	—	—	—	—
計	1,906,697	100.00	1,777,967	100.00	128,730	7.24

決算額を前年度と比較すると1億2,873万円(7.24%)増加しており、その主な要因は、後期高齢者医療広域連合納付金が18億6,138万7千円となり、前年度と比べ1億2,836万7千円(7.41%)増加していることによるものである。

本会計は、国民健康保険事業特別会計と同様に保険料が主要財源であることから、保険料の収入未済額が増加することがないよう留意されたい。

(4) 介護保険事業特別会計

予算現額	651万5千円
歳入	429万2千円
	(予算現額に対する割合 65.88%)
歳出	429万2千円
	(予算現額に対する割合 65.88%)

令和4年度の当該事業の収支は、歳入・歳出ともに429万2千円で収支均衡となっている。

歳入の款別については、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分 款 別	4年度	
	金 額	構成比率
繰入金	4,292	100.00
諸収入	0	0.00
計	4,292	100.00

歳出の款別については、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分 款 別	4年度	
	金 額	構成比率
総務費	4,222	98.37
予備費	—	—
地域支援事業費	70	1.63
計	4,292	100.00

4. 財産及び基金

(1) 公有財産について

①土地及び建物

当年度における土地及び建物の状況は、次表のとおりである。

(単位: m²、%)

区 分			年 度 4 年 度 末 現 在 高	3 年 度 末 現 在 高	増 減 数	増 減 率
土 地・ 建 物	行政財産	土 地	826,119.50	850,426.60	△ 24,307.10	△ 2.86
		建 物				
		木 造	813.31	948.46	△ 135.15	△ 14.25
		非 木 造	392,258.30	430,912.77	△ 38,654.47	△ 8.97
		計	393,071.61	431,861.23	△ 38,789.62	△ 8.98
	普通財産	土 地	67,701.17	45,868.76	21,832.41	47.60
		建 物				
		木 造	—	177.47	△ 177.47	皆減
		非 木 造	25,186.72	4,478.93	20,707.79	462.34
		計	25,186.72	4,656.40	20,530.32	440.91
	合 計	土 地	893,820.67	896,295.36	△ 2,474.69	△ 0.28
		建 物				
		木 造	813.31	1,125.93	△ 312.62	△ 27.77
		非 木 造	417,445.02	435,391.70	△ 17,946.68	△ 4.12
		計	418,258.33	436,517.63	△ 18,259.30	△ 4.18

(ア) 土 地

当年度末現在高は 89 万 3,820.67 m²で、前年度と比べ 2,474.69 m² (0.28%) の減少となっている。

減少の主な要因は、旧浜町保育園用地及び大阪モノレール南伸事業の進捗に伴う公民館用地の一部を売却したことなどによるものである。

財産区分別では、行政財産においては、旧門真住宅用地などの普通財産への分類替による移動により計 2 万 4,307.10 m²の減少、普通財産においては、旧浜町保育園用地及び公民館用地の一部などを売却したことにより減少したものの、上記分類替えなどにより計 2 万 1,832.41 m²の増加となっている。

(イ) 建 物

当年度末現在高は 41 万 8,258.33 m²で、前年度と比べ 1 万 8,259.30 m² (4.18%) の減少となっている。

減少の主な要因は、旧門真住宅全 23 棟のうち、11 棟を取壊したことなどによるものである。

財産区分別では、旧門真住宅などの普通財産への分類替による移動により行政財産においては、計 3 万 8,789.62 m²の減少、普通財産においては、計 2 万 530.32 m²の増加となっている。

②有価証券

年度末における有価証券は次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	3 年 度 末 現 在 高	4 年 度 中 増 減 高	4 年 度 末 現 在 高
門 真 都 市 開 発 ビ ル (株)	24,800	0	24,800
(株) エ フ エ ム も り ぐ ち	20,000	0	20,000
合 計	44,800	0	44,800

4 年度中の増減は無かった。

③出資による権利

年度末における出資による権利は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	3 年 度 末 現 在 高	4 年 度 中 増 減 高	4 年 度 末 現 在 高
大 阪 湾 広 域 臨 海 環 境 整 備 セ ン タ ー	300	0	300
公益財団法人 大 阪 人 権 博 物 館	58	0	58
公益財団法人 大 阪 府 都 市 整 備 推 進 セ ン タ ー	64,107	△ 14,812	49,295
公益財団法人 大 阪 み ど り の ト ラ ス ト 協 会	170	0	170
一般財団法人 大 阪 府 地 域 福 祉 推 進 財 団	840	0	840
公益財団法人 大 阪 府 暴 力 追 放 推 進 セ ン タ ー	2,390	0	2,390
一般財団法人 ア ジ ア ・ 太 平 洋 人 権 情 報 セ ン タ ー	883	△ 126	757
大 阪 モ ノ レ ー ル 株 式 会 社	28,000	0	28,000
㈱ む ら お か 振 興 公 社	1,000	0	1,000
一般財団法人 大 阪 建 築 防 災 セ ン タ ー	500	0	500
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	8,500	0	8,500
門 真 市 公 共 下 水 道 事 業	322,122	0	322,122
合 計	428,870	△ 14,938	413,932

公益財団法人大阪府都市整備推進センターの1,481万2千円の減額は、危険密集解消に向けた支援事業を行う財源へ充当するため、基本財産の一部取崩しを行ったものである。

一般財団法人アジア・太平洋人権情報センターの12万6千円の減額は、事業運営経費に不足金が生じたため、基本財産の一部取崩しを行ったものである。

(2) 物品について

物品調書に重要物品として購入金額または見積価格 1 件 50 万円以上の物品が掲載されており、当年度中の購入等による増加が 15 点、廃棄等による減少が 12 点で差し引き 3 点の増加となり、年度末現在高は前年度の 858 点から 861 点となっている。

主に増加した物品は、事務機器・印章類で印刷機が 2 台、レジスターが 2 台、製図測量用・環境用機器・検査機器類で大気汚染測定装置が 2 基、消防・理化学・産業用機器用具類でポンプが 3 台等である。

また、減少した物品は、事務機器・印章類で自書式投票用紙分類機が 4 台、厨房機器・空調・住居品類で冷凍機が 1 台、車輛類でダンプ車が 1 台等である。

(3) 基金について

基金の現在高等は、次表のとおりである。

区 分 名 称	前 年 度 末 現 在 高 (R4.3.31) 千円	決 算 年 度 中		決 算 年 度 末 現 在 高 (R5.3.31) 千円	出 納 整 理 期 間 中 (R5/5 末)		実 質 現 在 高 千円
		増	減		増	減	
財 政 調 整 基 金	1,747,812	547,327	—	2,295,139	489,719	—	2,784,858
市 営 住 宅 基 金	938,180	173,783	281,285	830,678	219,551	255,318	794,911
水 洗 便 所 改 造 資 金 貸 付 基 金	50,000	—	8,654	41,346	—	—	41,346
減 債 基 金	212,156	569,764	—	781,920	149	30,167	751,902
職 員 退 職 手 当 基 金	58	—	—	58	300,000	—	300,058
国民健康保険出産費資金貸付基金	20,000	—	—	20,000	—	—	20,000
福 祉 推 進 基 金	124,890	1,177	—	126,067	1,313	—	127,380
都 市 整 備 基 金	704,842	374,162	—	1,079,004	47,013	—	1,126,017
文 化 芸 術 振 興 基 金	416,921	184	—	417,105	100,074	6,990	510,189
教 育 振 興 基 金	469,798	744,148	—	1,213,946	302	—	1,214,248
環 境 保 全 基 金	142,565	184	10,925	131,824	130	7,354	124,600
ま ち づ くり 整 備 基 金	922,448	444,318	—	1,366,766	600,234	—	1,967,000
森 林 環 境 基 金	14,733	9,905	—	24,638	12,532	—	37,170
国 民 健 康 保 険 財 政 調 整 基 金	—	—	—	—	178,133	—	178,133
合 計	5,764,403	2,864,952	300,864	8,328,491	1,949,150	299,829	9,977,812

基金総額は 83 億 2,849 万 1 千円で、前年度と比べ 25 億 6,408 万 8 千円の増加となった。これは主に、減債基金で 5 億 6,976 万 4 千円、教育振興基金で 7 億 4,414 万 8 千円を積み立てしたことなどによるものである。

5. 基金の運用状況

定額の資金を運用する目的で設置された基金は「水洗便所改造資金貸付基金」及び「国民健康保険出産費資金貸付基金」があり、それらの運用状況は次のとおりである。

(1) 水洗便所改造資金貸付基金

基金の額 5,000 万円

月	区 分		償 還 金 額	月 末 貸 付 額	月 末 基 金 額	貸 付 利 子 等 額
	件 数	金 額				
4 年 4 月	—	—	77,932	9,556,492	40,443,508	1,603
4 年 5 月	—	—	88,680	9,467,812	40,532,188	1,518
4 年 6 月	—	—	86,004	9,381,808	40,618,192	1,889
4 年 7 月	—	—	81,501	9,300,307	40,699,693	2,072
4 年 8 月	—	—	75,808	9,224,499	40,775,501	1,133
4 年 9 月	—	—	81,066	9,143,433	40,856,567	1,063
4 年 10 月	—	—	83,438	9,059,995	40,940,005	1,863
4 年 11 月	—	—	57,088	9,002,907	40,997,093	835
4 年 12 月	—	—	34,948	8,967,959	41,032,041	497
5 年 1 月	2	600,000	67,724	9,500,235	40,499,765	1,440
5 年 2 月	—	—	31,602	9,468,633	40,531,367	384
5 年 3 月	—	—	54,450	9,414,183	40,585,817	2,031
計	2	600,000	820,241			16,328

債権放棄額	8,653,877
債権放棄後貸付残高	760,306

当年度の貸付件数は 2 件、貸付額は 60 万円、貸付利子収入額は 1 万 6,328 円となっており、貸付累計件数は 1 万 1,096 件、貸付累計額は 10 億 2,642 万円となっている。

なお、未償還金 941 万 4,183 円のうち、昭和 47 年度から平成 23 年度までの未償還金 865 万 3,877 円 (72 件) については、民法上の消滅時効期間 10 年を経過したため、令和 5 年 3 月 22 日付けで債権放棄を行っている。これにより残りの未償還額は 76 万 306 円 (7 件) となったが、債権放棄は本来市に収入されるべき債権を消滅させるものであるから、公平性や債務者の償還意識が損なわれないよう厳格な債権管理を行い、貸付業務の適正な運営に努められたい。

(2) 国民健康保険出産費資金貸付基金

基金の額 2,000 万円

月	区 分		償 還 金 額	月末貸付残額	月末基金残額	利子収入額
	件 数	金 額				
4 年 4 月	—	—	—	350,000	19,650,000	—
4 年 5 月	—	—	—	350,000	19,650,000	—
4 年 6 月	—	—	—	350,000	19,650,000	—
4 年 7 月	—	—	—	350,000	19,650,000	—
4 年 8 月	—	—	—	350,000	19,650,000	97
4 年 9 月	—	—	—	350,000	19,650,000	—
4 年 10 月	—	—	—	350,000	19,650,000	—
4 年 11 月	—	—	—	350,000	19,650,000	—
4 年 12 月	—	—	5,000	345,000	19,655,000	—
5 年 1 月	—	—	5,000	340,000	19,660,000	—
5 年 2 月	—	—	5,000	335,000	19,665,000	75
5 年 3 月	—	—	5,000	330,000	19,670,000	—
計	—	—	20,000			172

当年度の貸付件数は 0 件、貸付額は 0 円となっている。

利子収入額 172 円は当基金の預金利子である。また、貸付累計件数は 305 件、貸付累計額は 7,444 万 4,400 円となっている。

なお、33 万円（3 件）の未償還額（未償還率 0.44%）については、引き続き適正に確保されたい。



門 行 監 第 47 号
令和 5 年 7 月 26 日

門真市長 宮本 一孝 様

門真市監査委員
(公印省略)

令和 4 年度門真市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 4 年度門真市水道事業会計決算諸表及び関係諸帳簿、令和 4 年度門真市公共下水道事業会計決算諸表及び関係諸帳簿、証拠書類を審査した結果、次のとおり意見を提出する。

目 次

I . 審査の対象	1
II . 審査の着眼点	1
III . 審査の実施内容	1
IV . 審査の実施場所及び日程	1
V . 審査の結果及び意見	1
VI . 水道事業会計の概要	
1 . 業務内容について	4
(1) 業務量	4
(2) 用途別の給水状況	5
(3) 建設改良工事	5
2 . 予算執行状況	6
(1) 収益的収入及び支出	6
(2) 資本的収入及び支出	7
3 . 経営成績(損益計算書)について	8
(1) 事業収益	9
(2) 事業費用	10
(3) 原価について	12
4 . 財政状況について	13
(1) 資産及び負債・資本の状況について	13

5. 収入の状況	16
(1) 収入状況について	16
6. 資金の状況について	18
7. 第6次水道施設等整備事業について	20
〔決算審査参考資料〕	21～25
VII. 公共下水道事業会計の概要	
1. 業務内容について	26
(1) 業務量	26
(2) 建設改良工事	26
2. 予算執行状況	27
(1) 収益的収入及び支出	27
(2) 資本的収入及び支出	28
3. 経営成績（損益計算書）について	29
(1) 事業収益	30
(2) 事業費用	31
(3) 原価について	33
4. 財政状況について	34
(1) 資産及び負債・資本の状況について	34
5. 収入の状況	37
(1) 収入状況について	37
6. 資金の状況について	39

(注)

1. 文中及び各表中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入して表示している。従って合計額と内訳の計が一致しない場合がある。

2. 文中及び各表中の比率は原則として小数点以下第3位を四捨五入し、第2位までを表示している。従って構成比(%)の合計(100%)と内訳(%)の計が一致しない場合がある。

3. 文中に用いるポイントとはパーセンテージ間または指数間の差引数値である。

4. 文中及び各表中の符号の用法は次のとおりである。

「0」または「0.00」	該当数値はあるが単位未満のもの
「—」	該当数値がないもの
「著増」	増加比率が1,000%以上のもの
「著減」	減少比率が1,000%以上のもの
「皆増」	前年度に数値がなく、全額増加したもの
「皆減」	当年度に数値がなく、全額減少したもの

I. 審査の対象

令和4年度 門真市水道事業会計決算

令和4年度 門真市公共下水道事業会計決算

II. 審査の着眼点

決算書並びに財務諸表が地方公営企業法、その他関係法令に準拠して作成され、かつ、企業の財政状態及び経営成績を適正に表示しているかを確認し、この決算における予算執行の結果が地方公営企業の基本原則である経済性に合致しているかどうかについて審査した。

III. 審査の実施内容

決算審査は、門真市監査基準（令和2年4月1日施行）に準拠し、実施した。

審査にあたっては、地方公営企業法第30条第9項及び地方公営企業法施行令第23条に基づく資料、その他関係証拠書類並びに現金出納簿の提出を求めて照合し、一部については抽出して精査し、支払証書については例月現金出納検査を実施しているのでこれを参考とし、必要に応じ関係職員の説明を求めた。

IV. 審査の実施場所及び日程

実施場所 泉町浄水場 第1会議室

審査日 令和5年7月26日（水）

V. 審査の結果及び意見

審査に付された決算書の計数については、それぞれの関係諸帳簿類と照合点検を行ったところ、いずれも符合しており正確であることを認めた。

また、決算諸表はそれぞれ関係法令の規定に適合しており、その計数は正確であり、令和5年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認められた。

決算審査の意見は、次のとおりである。

○門真市水道事業会計について

令和４年度の門真市水道事業会計決算の経営成績は、水道事業収益総額が23億2,704万円で、前年度に比べ1,306万8千円（0.56％）の減収となっている。

この主たる要因は、給水収益の対象となる有収水量の減少の影響により、前年度と比べ給水収益が1,533万4千円の減収となったことによるものである。

事業費用総額は、21億3,720万円で、前年度に比べ1,185万8千円（0.56％）の費用増となっている。この主たる要因は、配水量の減少及び管路更新等に伴う固定資産除却費の増加により資産減耗費が4,618万6千円の費用増となったことによるものである。

水道事業収益総額23億2,704万円から事業費用総額21億3,720万円を差し引いた当年度純利益は１億8,984万円（前年度比2,492万6千円減）となった。また、その他未処分利益剰余金変動額７億2,108万円、前年度繰越利益剰余金119万9千円に当年度純利益を加えた結果、当年度未処分利益剰余金は９億1,211万9千円となった。

主要な数値は概して良好な水準で推移し、利益剰余金は継続して計上され、安定した状態が維持されている状況であるが、令和４年度決算時点の配水管総延長数は約225.0km、耐震化率は約24.6％、法定耐用年数（40年）を経過した配水管の割合が53.1％（令和３年度大阪府内平均31.8％）となっている。

企業債償還金対料金収入比率（12.40％）が低いことから、企業債借入に依存せず、自己財源を主として年１％程度の管路が計画的に更新されており、収支均衡が図られた経営を行っていると評価できるが、前述のとおり法定耐用年数を経過した配水管の割合が大阪府内平均と比べ非常に高い割合となっていることは課題である。今後においても有収水量減少による収益減少や人件費等の増加が見込まれることや水道施設の更新や耐震化、水質管理、危機管理は、安心安全な水道水を安定供給するために必要不可欠であることから、将来の財政負担の軽減と平準化を図りながら計画的かつ効率的な財政運営に努められたい。

○門真市公共下水道事業会計について

令和４年度の門真市公共下水道事業会計決算の経営成績は、下水道事業収益総額が41億508万6千円で、前年度に比べ2,348万3千円（0.57％）の減収となっている。

この主たる要因は、年間有収水量の減少に伴い、下水道使用料が1,196万2千円、流域下水道負担金精算返還金が2,372万9千円減少したことによるものである。

事業費用総額は、36億1,839万5千円で、前年度に比べ3,672万2千円（1.03％）の増加となっている。

この主たる要因は、支払利息が4,574万7千円減少したものの、流域下水道維持管理負担金が5,498万円、減価償却費が2,067万9千円増加したことによるものである。

下水道事業収益総額41億508万6千円から、事業費用総額36億1,839万5千円を差し引いた当年度純利益は4億8,669万1千円（前年度比6,020万5千円減）となった。また、繰越利益剰余金処分別1億9,518万4千円、その他未処分利益剰余金変動額3億5,171万2千円に当年度純利益を加えた結果、当年度未処分利益剰余金は10億3,358万7千円となった。

令和４年度決算時点の公共下水道人口普及率は97.5％（前年度96.9％）となり、整備は着実に進んでいると評価できる。

なお、流動比率や現金比率など一部の財務比率は理想値から大きく乖離した状態が続いており、依然として課題である。

今後においても、門真市公共下水道事業経営戦略に基づき、収支改善を含めた中長期的な経営戦略を強化し、継続的に安定した下水道事業運営により一層努められるとともに、門真市下水道総合地震対策計画に基づき実施したマンホールの耐震化や避難所へのマンホールトイレの設置など、防災・減災対策を引き続き講じ、災害時における公衆衛生の保全にも努められたい。

VI. 水道事業会計の概要

1. 業務内容について

(1) 業務量

当年度の業務実績を前年度と比較すると、次表のとおりである。

項 目	4 年 度	3 年 度	増 減 数	増減率
総 人 口	117,585 人	118,742 人	△ 1,157 人	△ 0.97 %
給 水 人 口	117,585 人	118,742 人	△ 1,157 人	△ 0.97 %
計 画 給 水 人 口	151,130 人	151,130 人	0 人	0.00 %
普 及 率 (総 人 口)	100.00 %	100.00 %	0 ポイント	0.00 %
普及率 (計画給水人口)	77.80 %	78.57 %	△ 0.77 ポイント	△ 0.98 %
給 水 戸 数	63,411 戸	63,099 戸	312 戸	0.49 %
配 水 能 力 (日)	72,000 m ³	72,000 m ³	0 m ³	0.00 %
年 間 総 受 水 量	12,920,210 m ³	13,108,130 m ³	△ 187,920 m ³	△ 1.43 %
年 間 総 配 水 量	12,782,590 m ³	12,972,050 m ³	△ 189,460 m ³	△ 1.46 %
1 日 平 均 受 水 量	35,398 m ³	35,913 m ³	△ 515 m ³	△ 1.43 %
1 日 平 均 配 水 量	35,021 m ³	35,540 m ³	△ 519 m ³	△ 1.46 %
1 日 最 大 配 水 量	41,540 m ³	40,980 m ³	560 m ³	1.37 %
1 人 1 日 最 大 配 水 量	353 リットル	345 リットル	8 リットル	2.32 %
1 人 1 日 平 均 配 水 量	298 リットル	299 リットル	△ 1 リットル	△ 0.33 %
年 間 総 有 収 水 量	12,419,553 m ³	12,629,775 m ³	△ 210,222 m ³	△ 1.66 %
有 収 率	97.16 %	97.36 %	△ 0.20 ポイント	△ 0.21 %
配 水 管 延 長	225,033 m	225,145 m	△ 112 m	△ 0.05 %
負 荷 率	84.31 %	86.73 %	△ 2.42 ポイント	△ 2.79 %
施 設 利 用 率	48.64 %	49.36 %	△ 0.72 ポイント	△ 1.46 %
最 大 稼 働 率	57.69 %	56.92 %	0.77 ポイント	1.35 %
職 員 数	32 人	31 人	1 人	3.23 %
職員1人当り給水人口	5,112 人	5,397 人	△ 285 人	△ 5.28 %
職員1人当り有収水量	539,981 m ³	574,081 m ³	△ 34,100 m ³	△ 5.94 %
職員1人当り営業収益	88,979,318 円	93,785,753 円	△ 4,806,435 円	△ 5.12 %
職員1人当り有形固定資産	366,690,150 円	365,115,213 円	1,574,937 円	0.43 %

当年度の給水戸数は6万3,411戸、給水人口は11万7,585人で前年度と比べ給水戸数は312戸増加し、給水人口は1,157人減少している。

年間総受水量は、1,292万210m³で、前年度と比べ18万7,920m³（1.43％）の減少、年間総配水量についても、1,278万2,590m³で、前年度に比べ18万9,460m³（1.46％）の減少となっている。

有収率（有収水量／配水量×100）は、97.16％で前年度に比べ0.20ポイント減少となっている。

（２）用途別の給水状況

用途別の給水状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：m³、％）

区分 用途	４年度		３年度		増減数	増減率
	水量	構成比	水量	構成比		
家庭用	10,517,352	84.69	10,824,495	85.71	△ 307,143	△ 2.84
学校官庁	302,593	2.44	268,138	2.12	34,455	12.85
営業用	1,195,993	9.63	1,162,282	9.20	33,711	2.90
工場用	271,935	2.19	270,661	2.14	1,274	0.47
湯屋用	75,645	0.61	67,713	0.54	7,932	11.71
その他	55,705	0.45	36,197	0.29	19,508	53.89
合計	12,419,223	100.00	12,629,486	100.00	△ 210,263	△ 1.66

年間総給水量は、1,241万9,223m³で、前年度と比べ21万263m³（1.66％）の減少となっている。

（３）建設改良工事

建設改良工事は、老朽配水管の更新工事として延長1,114.95mを布設し、公共下水道工事に伴う移設工事等として延長726.13mの配水管を布設した。

2. 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

(収益的収入)

(単位:千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額と 決算額との差額	執 行 率
水 道 事 業 収 益	2,640,622	2,537,403	△ 103,219	96.09
営 業 収 益	2,406,089	2,289,259	△ 116,830	95.14
営 業 外 収 益	234,533	248,144	13,611	105.80
特 別 利 益	—	—	—	—

収益的収入は、予算額26億4,062万2千円に対し、決算額25億3,740万3千円（うち仮受消費税及び地方消費税2億1,048万8千円）で96.09%の執行率となり、決算額を前年度と比較すると1,396万3千円（0.55%）減少している。

(収益的支出)

(単位:千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
水 道 事 業 費 用	2,486,140	2,269,925	216,215	91.30
営 業 費 用	2,372,356	2,215,312	157,044	93.38
営 業 外 費 用	108,284	54,613	53,671	50.43
特 別 損 失	—	—	—	—
予 備 費	5,500	0	5,500	0.00

収益的支出は、予算額24億8,614万円に対し、決算額は22億6,992万5千円（うち仮払消費税及び地方消費税1億3,496万4千円）で91.30%の執行率となり、決算額を前年度と比較すると554万3千円（0.24%）減少している。

不用額の主な内訳は、人件費、修繕費、委託料、工事請負費、受水費、減価償却費、資産減耗費などである。

(2) 資本的収入及び支出

(資本的収入)

(単位:千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額と 決算額との差額	執 行 率
資 本 的 収 入	495,314	260,704	△ 234,610	52.63
企 業 債	289,100	108,700	△ 180,400	37.60
工 事 負 担 金	206,214	152,004	△ 54,210	73.71

資本的収入は、予算額4億9,531万4千円に対し、決算額2億6,070万4千円で52.63%の執行率となり、決算額を前年度と比較すると9,231万6千円(54.82%)の増加となっている。

(資本的支出)

(単位:千円、%)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資 本 的 支 出	2,463,665	1,410,808	418,616	634,241	57.26
建設改良費	2,112,969	1,060,112	418,616	634,241	50.17
企業債償還金	250,696	250,696	—	0	100.00
投 資	100,000	100,000	—	0	100.00

資本的支出は、予算額24億6,366万5千円に対し、決算額は14億1,080万8千円(うち仮払消費税及び地方消費税8,862万5千円)で57.26%の執行率となり、決算額を前年度と比較すると1億7,606万9千円(14.26%)の増加となっている。また、投資の決算額1億円は、東京電力パワーグリッド債の購入に係るものである。

不用額の主な内訳は、依頼工事等の減少により工事請負費が減少したことによるものである。

なお、当年度資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額11億5,010万4千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額7,611万2千円、過年度分損益勘定留保資金3億4,909万2千円、当年度分損益勘定留保資金490万円、建設改良積立金6億7,000万円及び減債積立金5,000万円で補填されている。

3. 経営成績（損益計算書）について

損益計算書を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：千円、％）

区 分	4 年 度	3 年 度	増減額	増減率
総収益 ③+④+⑤=①	2,327,040	2,340,108	△ 13,068	△ 0.56
営 業 収 益 ③	2,086,565	2,118,686	△ 32,121	△ 1.52
営 業 外 収 益 ④	240,475	221,422	19,053	8.60
特 別 利 益 ⑤	—	—	—	—
総費用 ⑥+⑦+⑧=②	2,137,200	2,125,342	11,858	0.56
営 業 費 用 ⑥	2,080,399	2,060,629	19,770	0.96
営 業 外 費 用 ⑦	56,801	64,713	△ 7,912	△ 12.23
特 別 損 失 ⑧	—	—	—	—
営業利益 ③-⑥=①	6,166	58,057	△ 51,891	△ 89.38
営業外利益 ④-⑦=②	183,674	156,709	26,965	17.21
特別利益 ⑤-⑧	—	—	—	—
経常利益 ①+②	189,840	214,766	△ 24,926	△ 11.61
純利益 ①-②	189,840	214,766	△ 24,926	△ 11.61

経営収支については、総収益が23億2,704万円に対し、総費用は21億3,720万円で、当年度純利益は1億8,984万円となっている。

また、その他未処分利益剰余金変動額は7億2,108万円計上され、前年度繰越利益剰余金が119万9千円であったので当年度未処分利益剰余金は9億1,211万9千円となっている。

(1) 事業収益

事業収益を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	4 年度		3 年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
営 業 収 益	2,086,565	89.67	2,118,686	90.54	△ 32,121	△ 1.52
給 水 収 益	2,021,668	86.88	2,037,002	87.05	△ 15,334	△ 0.75
受 託 工 事 収 益	40,041	1.72	55,399	2.37	△ 15,358	△ 27.72
そ の 他 営 業 収 益	24,856	1.07	26,285	1.12	△ 1,429	△ 5.44
営 業 外 収 益	240,475	10.33	221,422	9.46	19,053	8.60
受取利息及び配当金	1,677	0.07	974	0.04	703	72.18
補 助 金	8,852	0.38	1,946	0.08	6,906	354.88
長 期 前 受 金 戻 入	147,127	6.32	139,662	5.97	7,465	5.35
引 当 金 戻 入 益	—	—	—	—	—	—
雑 収 益	17,869	0.77	24,890	1.06	△ 7,021	△ 28.21
加 入 金	64,950	2.79	53,950	2.31	11,000	20.39
特 別 利 益	—	—	—	—	—	—
固 定 資 産 売 却 益	—	—	—	—	—	—
過 年 度 損 益 修 正 益	—	—	—	—	—	—
合 計	2,327,040	100.00	2,340,108	100.00	△ 13,068	△ 0.56

事業収益は23億2,704万円で、前年度と比較すると1,306万8千円（0.56%）の減収となっている。構成比は営業収益が89.67%、営業外収益が10.33%となっている。

事業収益が減収となった主な理由は、使用水量減少に伴う有収水量の減少により、給水収益が1,533万4千円の減収、依頼工事の減少により受託工事収益が1,535万8千円の減収となったためである。

(2) 事業費用

事業費用を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	4 年度		3 年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
営 業 費 用	2,080,399	97.34	2,060,629	96.96	19,770	0.96
原 水 及 び 浄 水 費	1,076,969	50.39	1,080,141	50.82	△ 3,172	△ 0.29
配 水 及 び 給 水 費	161,772	7.57	168,043	7.91	△ 6,271	△ 3.73
受 託 工 事 費	47,952	2.24	55,892	2.63	△ 7,940	△ 14.21
業 務 費	108,401	5.07	112,861	5.31	△ 4,460	△ 3.95
総 係 費	120,334	5.63	133,468	6.28	△ 13,134	△ 9.84
減 価 償 却 費	464,921	21.75	456,360	21.47	8,561	1.88
資 産 減 耗 費	100,050	4.68	53,864	2.53	46,186	85.75
そ の 他 営 業 費 用	—	—	—	—	—	—
営 業 外 費 用	56,801	2.66	64,713	3.04	△ 7,912	△ 12.23
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	53,087	2.48	59,580	2.80	△ 6,493	△ 10.90
雑 支 出	3,714	0.17	5,133	0.24	△ 1,419	△ 27.64
特 別 損 失	—	—	—	—	—	—
過 年 度 損 益 修 正 損	—	—	—	—	—	—
そ の 他 特 別 損 失	—	—	—	—	—	—
合 計	2,137,200	100.00	2,125,342	100.00	11,858	0.56

事業費用は21億3,720万円で、前年度と比較すると1,185万8千円（0.56%）の費用増となっている。構成比は営業費用が97.34%、営業外費用が2.66%となっている。

事業費用が費用増となった主な理由は、減価償却費が856万1千円、資産減耗費が4,618万6千円の費用増となったためである。

事業費用を性質別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	4 年度		3 年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
人 件 費	177,413	8.30	193,177	9.09	△ 15,764	△ 8.16
給 料	79,163	3.70	83,011	3.91	△ 3,848	△ 4.64
手当等※児童手当除く	46,353	2.17	52,537	2.47	△ 6,184	△ 11.77
賞与引当金繰入額	10,719	0.50	9,172	0.43	1,547	16.87
退職給付費	12,239	0.57	17,450	0.82	△ 5,211	△ 29.86
法定福利費	26,824	1.26	29,212	1.37	△ 2,388	△ 8.17
法定福利費引当金繰入額	2,115	0.10	1,795	0.08	320	17.83
物 件 費 等	1,959,787	91.70	1,932,165	90.91	27,622	1.43
委 託 料	274,141	12.83	268,298	12.62	5,843	2.18
工 事 請 負 費	53,158	2.49	68,817	3.24	△ 15,659	△ 22.75
受 水 費	930,255	43.53	943,785	44.41	△ 13,530	△ 1.43
減 価 償 却 費	464,921	21.75	456,360	21.47	8,561	1.88
企 業 債 利 息	53,087	2.48	59,580	2.80	△ 6,493	△ 10.90
そ の 他 の 経 費	184,225	8.62	135,325	6.37	48,900	36.14
合 計	2,137,200	100.00	2,125,342	100.00	11,858	0.56

人件費は1億7,741万3千円で前年度と比較すると1,576万4千円（8.16%）の費用減となっている。

物件費等は19億5,978万7千円で前年度と比較すると2,762万2千円（1.43%）の費用増となっている。これは、委託料が584万3千円、減価償却費が856万1千円、その他の経費に含まれる資産減耗費等が4,890万円の費用増になったことによるものである。

(3) 原価について

給水原価と供給単価を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区分 年度	有収水量 (m^3)	給水原価 (A)		供給単価 (B)		利 益 (円) (B-A)
		水 道 事 業 費 用 (受託工事費等を除く) (円)	1 m^3 当り (円)	給 水 収 益 (円)	1 m^3 当り (円)	
4	12, 419, 553	1, 942, 121, 033	156. 38	2, 021, 668, 155	162. 78	6. 40
3	12, 629, 775	1, 929, 787, 869	152. 80	2, 037, 001, 469	161. 29	8. 49

当年度の給水原価（作り値）は、有収水量の減少に加え、水道事業費用が増加したため、前年度に比べ3円58銭増加した156円38銭となっている。供給単価（売り値）は、162円78銭となり、前年度に比べ1円49銭増加している。

収益性、すなわち有収水量1 m^3 当りの供給単価と給水原価の差は6円40銭となり、前年度に比べ2円9銭減少している。

4. 財政状況について

(1) 資産及び負債・資本の状況について

資産の状況について前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

科 目	4 年 度	3 年 度	増減額	増減率
固 定 資 産	11,935,969	11,420,416	515,553	4.51
(1) 有形固定資産	11,734,085	11,318,572	415,513	3.67
イ 土地	153,999	153,999	0	0.00
ロ 建物	413,168	249,888	163,280	65.34
ハ 構築物	10,523,844	10,204,819	319,025	3.13
ニ 機械及び装置	417,246	406,338	10,908	2.68
ホ 車両運搬具	963	963	0	0.00
ヘ 工具、器具及び備品	29,220	35,464	△ 6,244	△ 17.61
ト 建設仮勘定	195,645	267,101	△ 71,456	△ 26.75
(2) 無形固定資産	2,033	2,033	0	0.00
イ 電話加入権	2,033	2,033	0	0.00
(3) 投資その他の資産	199,851	99,811	100,040	100.23
イ 投資有価証券	199,851	99,811	100,040	100.23
流 動 資 産	3,269,431	3,843,967	△ 574,536	△ 14.95
(1) 現金預金	2,497,515	2,953,000	△ 455,485	△ 15.42
(2) 未収金	324,063	337,472	△ 13,409	△ 3.97
イ 営業未収金	281,636	286,965	△ 5,329	△ 1.86
ロ 営業外未収金	29,434	30,608	△ 1,174	△ 3.84
ハ その他未収金	12,993	19,899	△ 6,906	△ 34.71
(3) 貯蔵品	17,972	14,927	3,045	20.40
(4) 短期貸付金	300,000	320,000	△ 20,000	△ 6.25
(5) 前払金	129,881	218,568	△ 88,687	△ 40.58
資 産 合 計	15,205,400	15,264,383	△ 58,983	△ 0.39

資産総額は152億540万円で、前年度に比べ5,898万3千円（0.39%）の減少となっている。固定資産は119億3,596万9千円（構成比78.50%）で、前年度に比べ5億1,555万3千円（4.51%）増加している。流動資産は32億6,943万1千円（構成比21.50%）で、前年度に比べ5億7,453万6千円（14.95%）減少している。

負債の状況について前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

科 目	4 年 度	3 年 度	増減額	増減率
固 定 負 債	3,060,471	3,144,712	△ 84,241	△ 2.68
（１）企業債	2,602,985	2,687,970	△ 84,985	△ 3.16
イ 建設改良企業債	2,602,985	2,687,970	△ 84,985	△ 3.16
（２）引当金	457,486	456,742	744	0.16
イ 退職給付引当金	201,650	191,790	9,860	5.14
ロ 修繕引当金（従前）	255,836	264,952	△ 9,116	△ 3.44
流 動 負 債	657,984	814,930	△ 156,946	△ 19.26
（１）企業債	230,986	287,996	△ 57,010	△ 19.80
イ 建設改良企業債	230,986	287,996	△ 57,010	△ 19.80
（２）未払金	214,101	299,092	△ 84,991	△ 28.42
イ 営業未払金	177,841	174,948	2,893	1.65
ロ 営業外未払金	—	—	—	—
ハ その他未払金	36,260	124,144	△ 87,884	△ 70.79
（３）前受金	31,047	33,227	△ 2,180	△ 6.56
（４）引当金	18,097	17,119	978	5.71
イ 賞与引当金	15,117	14,315	802	5.60
ロ 法定福利費引当金	2,980	2,804	176	6.28
（５）預り金	163,753	177,496	△ 13,743	△ 7.74
イ 預り保証金	5,521	6,133	△ 612	△ 9.98
ロ 預り金	1,148	14,561	△ 13,413	△ 92.12
ハ 下水道使用料預り金	157,084	156,802	282	0.18
繰 延 収 益	2,923,208	2,931,924	△ 8,716	△ 0.30
（１）長期前受金	2,923,208	2,931,924	△ 8,716	△ 0.30
イ 受贈財産評価額	142,906	149,823	△ 6,917	△ 4.62
ロ 工事負担金	2,689,100	2,689,235	△ 135	△ 0.01
ハ 国庫補助金	91,202	92,866	△ 1,664	△ 1.79
負 債 合 計	6,641,663	6,891,566	△ 249,903	△ 3.63

負債合計は66億4,166万3千円で、前年度に比べ2億4,990万3千円（3.63%）の減少となっている。

固定負債は30億6,047万1千円（構成比46.08%）で前年度に比べ8,424万1千円（2.68%）の減少となっている。

流動負債は6億5,798万4千円（構成比9.91％）で前年度に比べ1億5,694万6千円（19.26％）減少している。これは主に、未払金の減少によるものである。繰延収益（長期前受金）は29億2,320万8千円（構成比44.01％）が計上されている。

資本の状況について前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：千円、％）				
科 目	4 年 度	3 年 度	増減額	増減率
資 本 金	5,838,346	5,168,346	670,000	12.96
（１）資本金	5,838,346	5,168,346	670,000	12.96
イ 自 己 資 本 金	5,838,346	5,168,346	670,000	12.96
剰 余 金	2,725,391	3,204,471	△ 479,080	△ 14.95
（１）資本剰余金	23,272	23,272	0	0.00
（２）利益剰余金	2,702,119	3,181,199	△ 479,080	△ 15.06
イ 減債積立金	50,000	50,000	0	0.00
ロ 建設改良積立金	1,740,000	2,240,000	△ 500,000	△ 22.32
ハ 当年度未処分利益剰余金	912,119	891,199	20,920	2.35
資 本 合 計	8,563,737	8,372,817	190,920	2.28
負 債 資 本 合 計	15,205,400	15,264,383	△ 58,983	△ 0.39

資本合計は85億6,373万7千円で、前年度に比べ1億9,092万円（2.28％）の増加となっている。

資本金は58億3,834万6千円（構成比68.18％）で前年度に比べ6億7,000万円（12.96％）増加している。

剰余金は27億2,539万1千円（構成比31.82％）で前年度に比べ4億7,908万円（14.95％）減少している。これは主に、建設改良積立金の減少によるものである。

負債資本合計は152億540万円で前年度に比べ5,898万3千円（0.39％）の減少となっている。

５．収入の状況

（１）収入状況について

当事業の収入状況について前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、％、ポイント)

科 目	年 度	調 定 額 千円	収 入 額 千円	不納欠損額 千円	収入未済額 千円	収入率 ％
給 水 収 益	4	2,223,835	1,991,578	—	232,257	89.56
	3	2,240,702	2,005,733	—	234,969	89.51
	増減	△ 16,867	△ 14,155	—	△ 2,712	0.05
受 託 工 事 収 益	4	40,184	6,938	—	33,246	17.27
	3	55,623	24,587	—	31,036	44.20
	増減	△ 15,439	△ 17,649	—	2,210	△ 26.93
その他営業収益	4	25,240	4,216	—	21,024	16.70
	3	26,659	4,793	—	21,866	17.98
	増減	△ 1,419	△ 577	—	△ 842	△ 1.28
営 業 外 収 益	4	248,144	230,846	—	17,298	93.03
	3	228,382	218,487	—	9,895	95.67
	増減	19,762	12,359	—	7,403	△ 2.64
特 別 利 益	4	—	—	—	—	—
	3	—	—	—	—	—
	増減	—	—	—	—	—
収 入 計	4	2,537,403	2,233,578	—	303,825	88.03
	3	2,551,366	2,253,600	—	297,766	88.33
	増減	△ 13,963	△ 20,022	—	6,059	△ 0.30
過年度繰越分	4	305,064	292,231	1,672	11,161	95.79
	3	363,672	354,102	2,193	7,377	97.37
	増減	△ 58,608	△ 61,871	△ 521	3,784	△ 1.58
合 計	4	2,842,467	2,525,809	1,672	314,986	88.86
	3	2,915,038	2,607,702	2,193	305,143	89.46
	増減	△ 72,571	△ 81,893	△ 521	9,843	△ 0.60

当事業の収入状況は、収入調定額は当年度分25億3,740万3千円、過年度繰越分3億506万4千円、合計28億4,246万7千円、収入額は当年度分22億3,357万8千円、過年度繰越分2億9,223万1千円の計25億2,580万9千円（収入率88.86%）となり、前年度に比べ収入額は8,189万3千円の減少となっている。

なお、収入率は当年度分では0.30ポイント減少、過年度繰越分で1.58ポイントの減少となっており、合計で0.60ポイント減少している。

不能欠損は納入義務者の所在不明等により徴収不能となったもので、当年度の発生額は167万2千円となっている。

未納者に対する適時の督促など債権の適切な管理に努め、より一層収入率の向上に努められたい。

6. 資金の状況について

現金の収入及び支出（資金の変動）を表すキャッシュ・フロー計算書は、「業務活動」、「投資活動」及び「財務活動」の三つの区分について示されている。

業務活動によるキャッシュ・フローは、企業が外部からの資金調達に頼ることなく営業能力を維持するためにどの程度の資金を主たる業務活動から獲得したかを示すものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来の利益及び資金獲得のための設備投資にどの程度の資金を投下したか、また、投下した資金をどの程度回収したかを示すものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、営業活動及び投資活動を維持するためにどの程度の資金が調達され、また、どの程度の資金が資本の提供者に返済されたかを示している。

今年度の各キャッシュ・フローを見ると、業務活動によるキャッシュ・フローは6億7,948万5千円の増加となっており、前年度より5,808万3千円増加している。

投資活動によるキャッシュ・フローは9億9,297万4千円の資金の減少となっており、前年度より1億5,559万6千円減少している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億4,199万6千円の資金の減少となっている。

以上の三つの区分から当年度の資金は4億5,548万4千円の減少となり、資金期末残高は24億9,751万5千円となっている。

水道事業キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区分	4 年度	3 年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	189,840	214,766	△ 24,926
減価償却費	464,921	456,360	8,561
固定資産除却費	91,053	52,881	38,172
退職給付引当金の増減額（△は減少）	9,860	△ 3,147	13,007
修繕引当金の増減額（△は減少）	△ 9,115	△ 19,254	10,139
賞与・法定福利費引当金の増減額（△は減少）	978	△ 1,015	1,993
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1,675	199	1,476
長期前受金戻入額	△ 147,127	△ 139,662	△ 7,465
受取利息及び配当金	△ 1,677	△ 974	△ 703
支払利息及び企業債取扱諸費	53,087	59,580	△ 6,493
未収金の増減額（△は増加）	4,829	38,093	△ 33,264
未払金の増減額（△は減少）	2,892	△ 11,461	14,353
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 3,044	3,899	△ 6,943
前払金の増減額（△は増加）	88,686	△ 63,265	151,951
前受金の増減額（△は減少）	△ 2,180	1,320	△ 3,500
預り金の増減額（△は減少）	△ 13,743	11,692	△ 25,435
小計	730,935	600,012	130,923
他会計貸付金の増減額（△は増加）	0	80,000	△ 80,000
利息及び配当金の受取額	1,677	974	703
利息及び配当金の受取額（非資金分）	△ 40	△ 4	△ 36
利息の支払額	△ 53,087	△ 59,580	6,493
業務活動によるキャッシュ・フロー	679,485	621,402	58,083
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,059,371	△ 856,989	△ 202,382
有価証券の取得による支出	△ 100,000	△ 99,807	△ 193
工事負担金等による収入	146,397	119,418	26,979
他会計貸付金の増減額（△は増加）	20,000	0	20,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 992,974	△ 837,378	△ 155,596
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	108,700	37,300	71,400
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 250,696	△ 267,417	16,721
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 141,996	△ 230,117	88,121
資金増加額（又は減少額）	△ 455,484	△ 446,093	△ 9,391
資金期首残高	2,953,000	3,399,093	△ 446,093
資金期末残高	2,497,515	2,953,000	△ 455,485

7. 第6次水道施設等整備事業について

令和4年度から令和8年度を目標に、老朽化配水管の布設替工事及び災害時を見据えた病院、応急給水拠点となる避難所等の重要給水施設への配水管路の耐震化を図り、安定給水の確保を目指し、第6次水道施設等整備事業を実施した。

今年度の整備事業は、次表に示すとおり決算額10億4,779万4千円で、工事概要については老朽化配水管布設替工事を実施したものである。

(単位：千円)

施工 区分	全体事業（令和4年度～令和8年度）			施工年度 （令和4年度）		令和4年度施工済		備考
	事業内容	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	
配 水 施 設	泉町浄水場更新事業	1式	3,182,357	1式	284,995	1式	284,995	
	上馬伏配水場更新事業	1式	1,294,986	1式	0	0	0	
	電動弁設備維持管理費	1式	15,000	1式	0	0	0	
	場内施設改良工事	-	-	1式	11,539	1式	11,539	
	老朽化配水管布設替工事 φ75～φ400mm	1式	2,202,000	1式	645,908	86m	9,393	铸铁管 φ75mm
						204m	21,644	铸铁管 φ100mm
						374m	92,756	铸铁管 φ150mm
						101m	34,422	铸铁管 φ200mm
						852m	253,317	铸铁管 φ250mm
						1m	231	铸铁管 φ300mm
						17m	9,840	铸铁管 φ350mm
						206m	154,932	铸铁管 φ400mm
						1式	69,373	仕切弁等
						1841m	645,908	小計
	工事費合計		6,694,343		942,442		942,442	
	分担金		0		0		0	
	委託料		0		5,097		5,097	
	事務費		361,565		70,862		70,862	
	材料費		20		0		0	
	消火栓		0		19,684		19,684	
財 源 内 訳	合計		7,055,928		1,038,085		1,038,085	
	自己資金		4,216,728		777,381		777,381	
	起債		2,678,700		108,700		108,700	
	負担金		160,500		152,004		152,004	
	国庫補助金		0		0		0	
	合計		7,055,928		1,038,085		1,038,085	

[決算審査参考資料]

資料1：経営分析表①

資料2：経営分析表②

經 營 分 析

分 析 項 目		比 率(%)			算 式
		4 年 度	3 年 度	2 年 度	
構 成 比 率	固定資産構成比率	78.50	74.82	71.73	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資産合計}} \times 100$
	自己資本構成比率	75.55	74.06	72.22	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
	固定負債構成比率	20.13	20.60	22.22	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
財 務 比 率	固 定 比 率	103.91	101.02	99.32	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	82.05	79.04	75.95	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
	流 動 比 率	496.89	471.69	508.96	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	現 金 比 率	379.57	362.36	397.89	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	単年度欠損金比率	—	—	—	$\frac{\text{単年度欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$
	累積欠損金比率	—	—	—	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$
	不良債務比率	—	—	—	$\frac{(\text{流動負債} - \text{企業債}) - (\text{流動資産} - \text{翌年度繰越財源})}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$
	利 子 負 担 率	1.87	2.00	2.07	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{一時借入金}} \times 100$

表 ①

摘	要
	総資産中に占める固定資産の割合を示し、比率が大きくなることは資本の固定化、固定費の増加、資金繰りの悪化を示す。
	負債資本合計に占める自己資本の割合を示すものである。この比率が高いほど良いが、通常公営企業はサービスの提供について、その元となる施設にあっては、企業債で建設することとなるので、全般的に低率となっている。
	固定負債(固定負債＋借入資本金)が負債資本合計に占める割合を示し、比率が低いほど良い。
	資本的弾力性を見るもので、100%以下が理想とされ100%を超える場合は借入金により固定資産が調達されたことを示している。当公営企業の場合は、建設資金を企業債に依存していることから必然的に比率は高くなる。
	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行うべきであり、100%以下が基準とされ、100%を超える場合は一部短期資金で賄われることになり、好ましくない。
	企業の短期支払能力を示すもので、1年以内に支払うべき債務に対する現金預金、短期債務(未収金等)が十分あるかを判断するもので、経営上100%以上が望まれ、流動性を確保するには200%以上が理想とされている。
	流動比率と趣旨を同じくするもので、流動負債に対する即時支払能力に対する現金預金の割合を示すもので、100%に近くなるほど資金繰りが安定し、支払能力が高くなり、200%以上が理想とされている。
	経営悪化の度合いを示すもので、主たる事業収入に対する単年度欠損金の割合を示すものである。単年度欠損金が生じた場合は早速解消する必要がある。
	上記の単年度欠損比率と同様に経営悪化の度合いを示すものであるが、累積欠損金が生じた場合は相当企業財政は困窮しているので、緊急に対策を講じなければならない。
	この比率が10%を上回る企業については、現在、地方公営企業の再建措置要領や赤字企業に対する起債制限等の指導が行われる。
	損益計算書が示す支払利息及び企業債取扱諸費を貸借対照表に示された借入資本金と比較することにより利率を計算したものである。

經 営 分

分析項目		比率(%)			算 式
		4 年 度	3 年 度	2 年 度	
回 轉 率	固 定 資 産 回 転 率	0.18	0.18	0.20	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産})\div 2}$
	流 動 資 産 回 転 率	0.58	0.50	0.51	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産})\div 2}$
	未 収 金 回 転 率	6.20	5.66	5.50	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金}+\text{期末未収金})\div 2}$
	未 払 金 回 転 率	16.55	6.16	6.37	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首未払金}+\text{期末未払金})\div 2}$
収 益 率	総 収 益 対 総 費 用 比 率	108.88	110.10	123.59	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
	営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	100.69	102.92	109.60	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
料 金 収 入 に 対 す る 比 率	企 業 債 償 還 金 対料金収入比率(A)	12.40	13.13	12.43	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$
	企 業 債 利 息 対料金収入比率(B)	2.63	2.92	3.15	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$
	企業債元利償還金 対料金収入比率	15.03	16.05	15.57	(A) + (B)
	職 員 給 与 費 対料金収入比率	8.03	8.91	8.22	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$

析 表 ②

摘 要
営業収益と資産に投下された資本との関係で設備利用の適否を見るものであり、設備が有効的に利用されているかを示すもので、比率が高いほど設備の効率使用となる。
この比率が高いほど流動資産の平均有高の過少を表し、この比率の低いほど流動資産の過大を表すものである。
1年間にどのくらい回収したかを表すもので、未収金に固定する金額の適否を測定するものであり、比率が高ければそれだけ未収金の回転速度が良好である。
この比率が高ければ未払い債務が少なく、債務の弁済期間が短いことを示す。
総収益が総費用の何%に当たるかを表すもので、100%以上は黒字で、100%以下は赤字経営となる。
営業収益が営業費用の何%に当たるかを表し、業務活動の能率を示すもので、100%以上が望ましい。
企業債償還能力を示すもので、この比率が小さいほど企業債への依存が小さく経営は安定していることを示す。
上記と同様の意味を示し、拡張事業を実施する場合、その財源を企業債に頼らざるを得ない現状では事業投資の増加により企業債利息が増加し経営を圧迫するので施設利用率を考慮して施設拡張は慎重に行うべきである。
上記と同様の意味を示すが、上記の企業債償還金対料金収入比率と企業債利息対料金収入の合計比率として、水道事業の経営を圧迫する指数として用いられる。
職員給与費の分析上最もよく用いられる指標の一つである。この比率が高いほど労働分配率が高く固定費の増高を意味する。

Ⅶ. 公共下水道事業会計の概要

1. 業務内容について

(1) 業務量

当年度の業務実績を前年度と比較すると、次表のとおりである。

項 目	4 年 度	3 年 度	増減数	増減率
行 政 区 域 内 人 口	117,585 人	118,742 人	△ 1,157 人	△ 0.97 %
処 理 人 口	114,618 人	115,015 人	△ 397 人	△ 0.35 %
整 備 人 口	114,633 人	115,031 人	△ 398 人	△ 0.35 %
処 理 戸 数	61,676 戸	61,044 戸	632 戸	1.04 %
有 収 水 量	12,067,869 m ³	12,201,907 m ³	△ 134,038 m ³	△ 1.10 %
処 理 人 口 普 及 率	97.48 %	96.86 %	0.62 ポイ ント	0.64 %
水 洗 便 所 設 置 済 人 口	114,142 人	114,512 人	△ 370 人	△ 0.32 %
水 洗 化 率	99.58 %	99.56 %	0.02 ポイ ント	0.02 %
下 水 道 布 設 延 長	323,613 m	321,482 m	2,131 m	0.66 %
職 員 数	22 人	22 人	0 人	0.00 %
職 員 1 人 当 り 下 水 道 使 用 料 収 入	126,745,369 円	127,665,531 円	△ 920,162 円	△ 0.72 %
職 員 1 人 当 り 有 収 水 量	928,298 m ³	938,608 m ³	△ 10,310 m ³	△ 1.10 %

当年度の処理戸数は6万1,676戸、処理人口は11万4,618人で前年度と比べ処理戸数は632戸増加し、処理人口は397人減少している。

年間有収水量は1,206万7,869m³で、前年度と比べ13万4,038m³（1.10%）の減少、処理人口普及率は97.48%で前年度と比べ0.62ポイント増加となっている。

(2) 建設改良工事

建設改良工事は、公共下水道の整備工事として延長1,884.16mを布設した。

2. 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

(収益的収入)

(単位：千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額と 決算額との差額	執行率
下 水 道 事 業 収 益	4,337,466	4,272,474	64,992	98.50
営 業 収 益	3,449,178	3,362,365	86,813	97.48
営 業 外 収 益	888,287	881,590	6,697	99.25
特 別 利 益	1	28,519	△ 28,518	著増

収益的収入は、予算額43億3,746万6千円に対し、決算額42億7,247万4千円（うち仮受消費税及び地方消費税1億6,745万3千円）で98.50%の執行率となり、決算額を前年度と比較すると2,710万2千円（0.63%）の減少となっている。

(収益的支出)

(単位：千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不用額	執行率
下 水 道 事 業 費 用	3,766,562	3,684,250	82,312	97.81
営 業 費 用	3,243,724	3,194,901	48,823	98.49
営 業 外 費 用	517,338	489,349	27,989	94.59
特 別 損 失	—	—	—	—
予 備 費	5,500	0	5,500	0.00

収益的支出は、予算額37億6,656万2千円に対し、決算額は36億8,425万円（うち仮払消費税及び地方消費税9,421万7千円）で97.81%の執行率となり、決算額を前年度と比較すると2,831万円5千円（0.77%）の増加となっている。

(2) 資本的収入及び支出

(資本的収入)

(単位：千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額と 決算額との差額	執行率
資 本 的 収 入	3,861,078	2,423,365	1,437,713	62.76
企 業 債	3,432,260	2,180,200	1,252,060	63.52
負 担 金	15,479	13,419	2,060	86.69
補 助 金	413,339	229,746	183,593	55.58

資本的収入は、予算額38億6,107万8千円に対し、決算額は24億2,336万5千円で62.76%の執行率となり、決算額を前年度と比較すると4億9,300万7千円(16.90%)の減少となっている。

なお、企業債の決算額は21億8,020万円であり、内訳は公共下水道事業債8億6,440万円、流域下水道事業債3億7,270万円、資本費平準化債9億4,310万円となっている。

(資本的支出)

(単位：千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資 本 的 支 出	5,886,661	4,279,627	883,900	723,134	72.70
建 設 改 良 費	3,092,254	1,485,221	883,900	723,133	48.03
企 業 債 償 還 金	2,794,407	2,794,406	0	1	100.00

資本的支出は、予算額58億8,666万1千円に対し、決算額は42億7,962万7千円(うち仮払消費税及び地方消費税1億1,805万6千円)で72.70%の執行率となり、決算額を前年度と比較すると7,985万8千円(1.83%)の減少となっている。

なお、建設改良費の決算額は14億8,522万1千円であり、前年度と比較すると5,851万7千円(4.10%)の増加となっている。

当年度資本的収入額(翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額4,334万1千円及び前年度未払に係る財源充当額3億4,400万円を除く。)が資本的支出額に対し不足する額22億4,360万3千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調

整額1億141万円、繰越工事資金2,066万円8千円、当年度分損益勘定留保資金13億1,021万円及び当年度利益剰余金処分額5億2,061万4千円で補填されている。なお、不足する額2億9,070万円は、当年度同意済企業債の未発行分をもって翌年度に措置した。

3. 経営成績（損益計算書）について

損益計算書を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	4 年 度	3 年 度	増減額	増減率
総 収 益 (B)+(C)+(D)=(A)	4,105,086	4,128,569	△ 23,483	△ 0.57
営 業 収 益 (B)	3,197,590	3,200,479	△ 2,889	△ 0.09
営 業 外 収 益 (C)	881,569	878,434	3,135	0.36
特 別 利 益 (D)	25,927	49,656	△ 23,729	△ 47.79
総 費 用 (F)+(G)+(H)=(E)	3,618,395	3,581,673	36,722	1.03
営 業 費 用 (F)	3,100,729	3,021,234	79,495	2.63
営 業 外 費 用 (G)	517,666	560,439	△ 42,773	△ 7.63
特 別 損 失 (H)	—	—	—	—
営 業 利 益 (B)－(F)＝(I)	96,861	179,245	△ 82,384	△ 45.96
営 業 外 利 益 (C)－(G)＝(J)	363,903	317,995	45,908	14.44
特 別 利 益 (D)－(H)	25,927	49,656	△ 23,729	△ 47.79
経 常 利 益 (I)＋(J)	460,764	497,240	△ 36,476	△ 7.34
純 利 益 (A)－(E)	486,691	546,896	△ 60,205	△ 11.01

経営収支については、総収益が41億508万6千円に対し、総費用は36億1,839万5千円で、当年度純利益は4億8,669万1千円となっている。

また、その他未処分利益剰余金変動額は3億5,171万2千円計上され、前年度繰越利益剰余金が1億9,518万4千円であったので、当年度未処分利益剰余金は10億3,358万7千円となっている。

(1) 事業収益

事業収益を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	4 年度		3 年度		増減額	増減率
	金額	構成比率	金額	構成比率		
営 業 収 益	3,197,590	77.89	3,200,479	77.52	△ 2,889	△ 0.09
下 水 道 使 用 料	1,647,690	40.14	1,659,652	40.20	△ 11,962	△ 0.72
他 会 計 繰 入 金	1,541,211	37.54	1,534,682	37.17	6,529	0.43
そ の 他 営 業 収 益	8,689	0.21	6,145	0.15	2,544	41.40
営 業 外 収 益	881,569	21.48	878,434	21.28	3,135	0.36
受取利息及び配当金	2	0.00	2	0.00	0	0.00
補 助 金	166,271	4.05	166,352	4.03	△ 81	△ 0.05
長 期 前 受 金 戻 入	696,848	16.98	693,802	16.80	3,046	0.44
引 当 金 戻 入 益	429	0.01	784	0.02	△ 355	△ 45.28
雑 収 益	18,019	0.44	17,494	0.42	525	3.00
特 別 利 益	25,927	0.63	49,656	1.20	△ 23,729	△ 47.79
固 定 資 産 売 却 益	—	—	—	—	—	—
過 年 度 損 益 修 正 益	—	—	—	—	—	—
そ の 他 特 別 利 益	25,927	0.63	49,656	1.20	△ 23,729	△ 47.79
合 計	4,105,086	100.00	4,128,569	100.00	△ 23,483	△ 0.57

事業収益は41億508万6千円で、前年度と比べ2,348万3千円（0.57%）の減収となっている。

構成比は営業収益が77.89%、営業外収益が21.48%、特別利益が0.63%となっている。

(2) 事業費用

事業費用を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	4 年 度		3 年 度		増減額	増減率
	金額	構成比率	金額	構成比率		
営 業 費 用	3,100,729	85.69	3,021,234	84.35	79,495	2.63
管 渠 費	53,986	1.49	47,460	1.33	6,526	13.75
普 及 指 導 費	26,494	0.73	30,669	0.86	△ 4,175	△ 13.61
業 務 費	89,764	2.48	88,861	2.48	903	1.02
総 係 費	69,152	1.91	68,627	1.92	525	0.77
減 価 償 却 費	2,010,766	55.57	1,990,087	55.56	20,679	1.04
資 産 減 耗 費	12,374	0.34	12,317	0.34	57	0.46
流域下水道維持管理負担金	838,193	23.16	783,213	21.87	54,980	7.02
そ の 他 営 業 費 用	—	—	—	—	—	—
営 業 外 費 用	517,666	14.31	560,439	15.65	△ 42,773	△ 7.63
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	486,952	13.46	532,699	14.87	△ 45,747	△ 8.59
雑 支 出	30,714	0.85	27,740	0.77	2,974	10.72
特 別 損 失	—	—	—	—	—	—
過 年 度 損 益 修 正 損	—	—	—	—	—	—
合 計	3,618,395	100.00	3,581,673	100.00	36,722	1.03

事業費用は36億1,839万5千円で、前年度と比較すると3,672万2千円（1.03%）の費用増となっている。

事業費用が費用増となった主な理由としては、流域下水道維持管理負担金が5,498万円、減価償却費が2,067万9千円の費用増となったためである。

構成比は営業費用が85.69%、営業外費用が14.31%となっている。

事業費用を性質別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	4 年 度		3 年 度		増減額	増減率
	金額	構成比率	金額	構成比率		
人 件 費	115,321	3.19	120,961	3.38	△ 5,640	△ 4.66
給 料	50,107	1.38	50,642	1.41	△ 535	△ 1.06
手 当 等 ※ 児 童 手 当 除 く	33,617	0.93	33,740	0.94	△ 123	△ 0.36
賞 与 引 当 金 繰 入 額	5,722	0.16	6,983	0.19	△ 1,261	△ 18.06
退 職 給 付 費	6,371	0.18	9,744	0.27	△ 3,373	△ 34.62
法 定 福 利 費	18,363	0.51	18,471	0.52	△ 108	△ 0.58
法定福利費引当金繰入額	1,141	0.03	1,381	0.04	△ 240	△ 17.38
物 件 費 等	3,503,074	96.81	3,460,712	96.62	42,362	1.22
委 託 料	83,151	2.30	78,698	2.20	4,453	5.66
工 事 請 負 費	13,180	0.36	9,788	0.27	3,392	34.65
流域下水道維持管理負担金	838,193	23.16	783,213	21.87	54,980	7.02
減 価 償 却 費	2,010,766	55.57	1,990,087	55.56	20,679	1.04
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	486,952	13.46	532,699	14.87	△ 45,747	△ 8.59
そ の 他 の 経 費	70,832	1.96	66,227	1.85	4,605	6.95
合 計	3,618,395	100.00	3,581,673	100.00	36,722	1.03

人件費は1億1,532万1千円で前年度と比べ564万円（4.66%）の費用減となっている。

物件費等は35億307万4千円で前年度と比べ4,236万2千円（1.22%）の費用増となっている。

構成比は人件費が3.19%、物件費が96.81%となっている。

(3) 原価について

汚水処理原価と使用料単価を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区分 年度	有収水量 (m^3)	汚水処理原価 (A)						使用料単価 (B)		利益 (円) (B-A)
		維持管理分 (千円)	1 m^3 当り (円)	資本費分 (千円)	1 m^3 当り (円)	合 計 (千円)	1 m^3 当り (円)	下水道 使用料収入 (千円)	1 m^3 当り (円)	
4	12,067,869	780,537	64.68	741,988	61.48	1,522,525	126.16	1,647,690	136.54	10.38
3	12,201,907	735,242	60.26	749,538	61.43	1,484,780	121.68	1,659,652	136.02	14.34

当年度の汚水処理原価（作り値）は、有収水量の減少に加え、汚水処理費用が増加したため、前年度に比べ4円48銭増加した126円16銭となっている。使用料単価（売り値）は、136円54銭となり、前年度に比べ52銭増加している。

収益性、すなわち有収水量1 m^3 当りの使用料単価と汚水処理原価の差は10円38銭となり、前年度に比べ3円96銭減少している。

4. 財政状況について

(1) 資産及び負債・資本の状況について

資産の状況について前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

科 目	4 年度	3 年度	増減額	増減率
固 定 資 産	65,204,653	65,707,824	△ 503,171	△ 0.77
(1) 有 形 固 定 資 産	57,717,317	58,305,325	△ 588,008	△ 1.01
イ 土 地	12,239	11,065	1,174	10.61
ロ 構築物	57,424,599	58,043,681	△ 619,082	△ 1.07
ハ 工具、機器及び備品	480	654	△ 174	△ 26.61
ニ その他有形固定資産	3,443	3,443	0	0.00
ホ 建設仮勘定	276,556	246,482	30,074	12.20
(2) 無 形 固 定 資 産	7,487,336	7,402,499	84,837	1.15
イ 施設利用権	7,487,336	7,402,499	84,837	1.15
ロ ソフトウェア	—	—	—	—
流 動 資 産	777,302	820,823	△ 43,521	△ 5.30
(1) 現 金 預 金	122,514	113,798	8,716	7.66
(2) 未 収 金	475,354	496,231	△ 20,877	△ 4.21
イ 営業未収金	400,292	401,713	△ 1,421	△ 0.35
ロ 営業外未収金	37,614	28,878	8,736	30.25
ハ 未収特別利益	28,519	54,622	△ 26,103	△ 47.79
ニ 特例的未収金	—	—	—	—
ホ その他未収金	8,929	11,018	△ 2,089	△ 18.96
(3) 貯 蔵 品	1,207	556	651	117.09
(4) 前 払 金	178,227	210,238	△ 32,011	△ 15.23
(5) その他流動資産	—	—	—	—
資 産 合 計	65,981,955	66,528,647	△ 546,692	△ 0.82

資産総額は659億8,195万5千円で前年度と比べ5億4,669万2千円(0.82%)の減少となっている。

固定資産は652億465万3千円(構成比98.82%)で前年度と比べ5億317万1千円(0.77%)の減少となっている。

流動資産は7億7,730万2千円(構成比1.18%)で前年度と比べ4,352万1千円(5.30%)の減少となっている。

負債の状況について前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

科 目	4 年 度	3 年 度	増減額	増減率
固 定 負 債	35,977,180	36,725,622	△ 748,442	△ 2.04
(1) 企 業 債	35,937,993	36,692,806	△ 754,813	△ 2.06
イ 建設改良企業債	35,937,993	36,692,806	△ 754,813	△ 2.06
ロ その他の企業債	—	—	—	—
(2) 引 当 金	39,187	32,816	6,371	19.41
流 動 負 債	3,696,164	3,663,580	32,584	0.89
(1) 一 時 借 入 金	300,000	320,000	△ 20,000	△ 6.25
(2) 企 業 債	2,935,013	2,794,407	140,606	5.03
イ 建設改良企業債	2,935,013	2,794,407	140,606	5.03
ロ その他の企業債	—	—	—	—
(3) 未 払 金	447,098	521,119	△ 74,021	△ 14.20
イ 営業未払金	132,281	94,234	38,047	40.38
ロ 営業外未払金	172	13,934	△ 13,762	△ 98.77
ハ その他未払金	314,645	412,951	△ 98,306	△ 23.81
(4) 引 当 金	13,170	12,899	271	2.10
イ 賞与引当金	10,991	10,772	219	2.03
ロ 法定福利費引当金	2,179	2,127	52	2.44
(5) 預 り 金	883	15,155	△ 14,272	△ 94.17
イ 預り保証金	101	1,400	△ 1,299	△ 92.79
ロ 預 り 金	782	13,755	△ 12,973	△ 94.31
繰 延 収 益	21,453,389	21,772,088	△ 318,699	△ 1.46
(1) 長 期 前 受 金	21,453,389	21,772,088	△ 318,699	△ 1.46
イ 受贈財産評価額	990,538	859,086	131,452	15.30
ロ 受益者負担金	1,347,771	1,377,684	△ 29,913	△ 2.17
ハ 国庫補助金	13,819,681	14,031,501	△ 211,820	△ 1.51
ニ 府補助金	224,961	241,736	△ 16,775	△ 6.94
ホ 他会計繰入金	5,070,438	5,262,081	△ 191,643	△ 3.64
負 債 合 計	61,126,733	62,161,290	△ 1,034,557	△ 1.66

負債合計は611億2,673万3千円で前年度と比べ10億3,455万7千円（1.66%）の減少となっている。

固定負債は359億7,718万円（構成比58.86%）で前年度と比べ7億4,844万2千円（2.04%）の減少となっている。

流動負債は36億9,616万4千円（構成比6.05％）で前年度と比べ3,258万4千円（0.89％）の増加となっている。

繰延収益（長期前受金）は214億5,338万9千円である。

資本の状況について前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：千円、％）

科 目	4 年 度	3 年 度	増減額	増減率
資 本 金	3,809,396	3,440,428	368,968	10.72
（１）資 本 金	3,809,396	3,440,428	368,968	10.72
剰 余 金	1,045,826	926,929	118,897	12.83
（１）資 本 剰 余 金	12,239	11,065	1,174	10.61
（２）利 益 剰 余 金	1,033,587	915,864	117,723	12.85
イ 当年度未処分利益剰余金	1,033,587	915,864	117,723	12.85
資 本 合 計	4,855,222	4,367,357	487,865	11.17
負 債 資 本 合 計	65,981,955	66,528,647	△ 546,692	△ 0.82

資本合計は48億5,522万2千円で前年度と比べ4億8,786万5千円（11.17％）の増加となっている。

資本金は38億939万6千円（構成比78.46％）で前年度と比べ3億6,896万8千円（10.72％）の増加となっている。

剰余金は10億4,582万6千円（構成比21.54％）で前年度と比べ1億1,889万7千円（12.83％）の増加となっている。

負債資本合計は659億8,195万5千円で前年度と比べ5億4,669万2千円（0.82％）の減少となっている。

5. 収入の状況

(1) 収入状況について

収入状況について前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%、ポイント)

科 目	年 度	調 定 額	収 入 額	不納欠損額	収入未済額	収入率
下水道使用料	4	1,812,459	1,459,767	—	352,692	80.54
	3	1,825,617	1,461,522	—	364,095	80.06
	増減	△ 13,158	△ 1,755	—	△ 11,403	0.48
他会計繰入金	4	1,541,211	1,500,000	—	41,211	97.33
	3	1,534,682	1,500,000	—	34,682	97.74
	増減	6,529	0	—	6,529	△ 0.41
その他営業収益	4	8,695	11	—	8,684	0.13
	3	6,148	16	—	6,132	0.26
	増減	2,547	△ 5	—	2,552	△ 0.13
営業外収益	4	881,590	852,570	—	29,020	96.71
	3	878,507	849,589	—	28,918	96.71
	増減	3,083	2,981	—	102	0.00
収入計	4	4,243,955	3,812,348	—	431,607	89.83
	3	4,244,954	3,811,127	—	433,827	89.78
	増減	△ 999	1,221	—	△ 2,220	0.05
過年度繰越分	4	437,051	430,735	875	5,441	—
	3	437,443	433,734	—	3,709	—
	増減	△ 392	△ 2,999	—	1,732	—
合 計	4	4,681,006	4,243,083	—	437,048	90.64
	3	4,682,397	4,244,861	—	437,536	90.66
	増減	△ 1,391	△ 1,778	—	△ 488	△ 0.02

収入状況は、調定額が当年度分42億4,395万5千円、過年度繰越分4億3,705万1千円の合計46億8,100万6千円、収入額が当年度分38億1,234万8千円、過年度繰越分4億3,073万5千円の合計42億4,308万3千円（収入率90.64%）となり、前年度と比較すると収入額は177万8千円の減少となっている。

不能欠損は納入義務者の所在不明等により徴収不能となったもので、当年度の発生額は87万5千円となっている。

未納者に対する適時の督促など債権の適切な管理に努め、より一層収入率の向上に努められたい。

6. 資金の状況について

現金の収入及び支出（資金の変動）を表すキャッシュ・フロー計算書は、「業務活動」、「投資活動」及び「財務活動」の三つの区分について示されている。

業務活動によるキャッシュ・フローは、企業が外部からの資金調達に頼ることなく営業能力を維持するためにどの程度の資金を主たる業務活動から獲得したかを示すものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来の利益及び資金獲得のための設備投資にどの程度の資金を投下したか、また、投下した資金をどの程度回収したかを示すものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、営業活動及び投資活動を維持するためにどの程度の資金が調達され、また、どの程度の資金が資本の提供者に返済されたかを示している。

今年度の各キャッシュ・フローを見ると、業務活動によるキャッシュ・フローは18億7,978万5千円の増加となっており、前年度より6,185万3千円増加している。

投資活動によるキャッシュ・フローは12億3,686万2千円の減少となっており、前年度より2億5,847万4千円増加している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、6億3,420万6千円の減少となっており、前年度より3億632万5千円減少している。

以上の三つの区分から当年度の資金は871万7千円の増加となり、資金期末残高は1億2,251万5千円となっている。

公共下水道事業キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区分	4 年度	3 年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	486,691	546,896	△ 60,205
減価償却費	2,010,766	1,990,087	20,679
固定資産除却費	12,374	12,318	56
退職給付引当金の増減額（△は減少）	6,371	8,114	△ 1,743
賞与・法定福利費引当金の増減額（△は減少）	271	△ 834	1,105
貸倒引当金の増減額（△は減少）	791	△ 859	1,650
長期前受金戻入額	△ 696,848	△ 693,802	△ 3,046
受取利息及び配当金	△ 2	△ 2	0
支払利息及び企業債取扱諸費	486,952	532,700	△ 45,748
未収金の増減額（△は増加）	17,997	73,760	△ 55,763
未払金の増減額（△は減少）	24,285	△ 14,503	38,788
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 651	△ 279	△ 372
前払金の増減額（△は増加）	32,011	△ 113,425	145,436
預り金の増減額（△は減少）	△ 14,273	10,459	△ 24,732
小計	2,366,735	2,350,630	16,105
利息及び配当金の受取額	2	2	0
利息の支払額	△ 486,952	△ 532,700	45,748
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,879,785	1,817,932	61,853
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,134,648	△ 1,305,235	170,587
無形固定資産の取得による支出	△ 330,822	△ 404,744	73,922
国庫補助金等による収入	228,608	214,643	13,965
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,236,862	△ 1,495,336	258,474
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入金による収入	5,730,000	7,090,000	△ 1,360,000
一時借入金の返済による支出	△ 5,750,000	△ 7,170,000	1,420,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,180,200	2,684,900	△ 504,700
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,794,406	△ 2,932,781	138,375
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 634,206	△ 327,881	△ 306,325
資金増加額（又は減少額）	8,717	△ 5,285	14,002
資金期首残高	113,798	119,083	△ 5,285
資金期末残高	122,515	113,798	8,717

[決算審査参考資料]

資料1：経営分析表 ①

資料2：経営分析表 ②

經 營 分 析

分 析 項 目		比 率(%)			算 式
		4 年 度	3 年 度	2 年 度	
構 成 比 率	固定資産構成比率	98.82	98.77	98.83	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資産合計}} \times 100$
	自己資本構成比率	39.87	39.29	38.66	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
	固定負債構成比率	54.53	55.20	54.97	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
財 務 比 率	固 定 比 率	247.85	251.37	255.65	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	104.69	104.52	105.56	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
	流 動 比 率	21.03	22.40	18.37	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	現 金 比 率	3.31	3.11	2.79	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	単年度欠損金比率	—	—	—	$\frac{\text{単年度欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$
	累積欠損金比率	—	—	—	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$
	不 良 債 務 比 率	—	—	—	$\frac{(\text{流動負債} - \text{企業債}) - (\text{流動資産} - \text{翌年度繰越財源})}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$
	利 子 負 担 率	1.24	1.34	1.46	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{一時借入金}} \times 100$

表 ①

摘	要
	総資産中に占める固定資産の割合を示し、比率が大きくなることは資本の固定化、固定費の増加、資金繰りの悪化を示す。
	負債資本合計に占める自己資本の割合を示すものである。この比率が高いほど良いが、通常公営企業はサービスの提供について、その元となる施設にあつては、企業債で建設することとなるので、全般的に低率となっている。
	固定負債(固定負債＋借入資本金)が負債資本合計に占める割合を示し、比率が低いほど良い。
	資本的弾力性を見るもので、100%以下が理想とされ100%を超える場合は借入金により固定資産が調達されたことを示している。当公営企業の場合は、建設資金を企業債に依存していることから必然的に比率は高くなる。
	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行うべきであり、100%以下が基準とされ、100%を超える場合は一部短期資金で賄われることになり、好ましくない。
	企業の短期支払能力を示すもので、1年以内に支払うべき債務に対する現金預金、短期債務(未収金等)が十分あるかを判断するもので、経営上100%以上が望まれ、流動性を確保するには200%以上が理想とされている。
	流動比率と趣旨を同じくするもので、流動負債に対する即時支払能力に対する現金預金の割合を示すもので、100%に近くなるほど資金繰りが安定し、支払能力が高くなり、200%以上が理想とされている。
	経営悪化の度合いを示すもので、主たる事業収入に対する単年度欠損金の割合を示すものである。単年度欠損金が生じた場合は早速解消する必要がある。
	上記の単年度欠損比率と同様に経営悪化の度合いを示すものであるが、累積欠損金が生じた場合は相当企業財政は困窮しているので、緊急に対策を講じなければならない。
	この比率が10%を上回る企業については、現在、地方公営企業の再建措置要領や赤字企業に対する起債制限等の指導が行われる。
	損益計算書が示す支払利息及び企業債取扱諸費を貸借対照表に示された借入資本金と比較することにより利子率を計算したものである。

經 営 分

分 析 項 目		比 率 (%)			算 式
		4 年 度	3 年 度	2 年 度	
回 轉 率	固 定 資 産 回 転 率	0.05	0.05	0.04	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産})\div 2}$
	流 動 資 産 回 転 率	4.00	3.99	3.34	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産})\div 2}$
	未 収 金 回 転 率	6.59	5.93	5.36	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金}+\text{期末未収金})\div 2}$
	未 払 金 回 転 率	6.61	4.41	3.81	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首未払金}+\text{期末未払金})\div 2}$
収 益 率	総 収 益 対 総 費 用 比 率	113.45	115.27	104.81	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
	営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	103.12	105.93	95.45	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
料 金 収 入 に 対 す る 比 率	企 業 債 償 還 金 対料金収入比率(A)	169.60	176.71	225.74	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$
	企 業 債 利 息 対料金収入比率(B)	29.51	32.05	44.96	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$
	企業債元利償還金 対料金収入比率	199.10	208.76	270.70	(A) + (B)
	職 員 給 与 費 対料金収入比率	7.00	7.29	9.28	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$

析 表 ②

摘 要
営業収益と資産に投下された資本との関係で設備利用の適否を見るものであり、設備が有効的に利用されているかを示すもので、比率が高いほど設備の効率使用となる。
この比率が高いほど流動資産の平均有高の過少を表し、この比率の低いほど流動資産の過大を表すものである。
1年間にどのくらい回収したかを表すもので、未収金に固定する金額の適否を測定するものであり、比率が高ければそれだけ未収金の回転速度が良好である。
この比率が高ければ未払い債務が少なく、債務の弁済期間が短いことを示す。
総収益が総費用の何%に当たるかを表すもので、100%以上は黒字で、100%以下は赤字経営となる。
営業収益が営業費用の何%に当たるかを表し、業務活動の能率を示すもので、100%以上が望ましい。
企業債償還能力を示すもので、この比率が小さいほど企業債への依存が小さく経営は安定していることを示す。
上記と同様の意味を示し、拡張事業を実施する場合、その財源を企業債に頼らざるを得ない現状では事業投資の増加により企業債利息が増加し経営を圧迫するので施設利用率を考慮して施設拡張は慎重に行うべきである。
上記と同様の意味を示すが、上記の企業債償還金対料金収入比率と企業債利息対料金収入の合計比率として、水道事業の経営を圧迫する指数として用いられる。
職員給与費の分析上最もよく用いられる指標の一つである。この比率が高いほど労働分配率が高く固定費の増高を意味する。



門行監第 65 号
令和 5 年 8 月 9 日

門真市長 宮本 一孝 様

門真市監査委員
(公印省略)

令和 4 年度門真市健全化判断比率審査意見の提出について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成 19 年法律第 94 号）第 3 条第 1 項の規定により、審査に付された令和 4 年度健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を審査した結果、次のとおり意見を提出する。

目 次

令和4年度決算に基づく健全化判断比率審査意見書

I. 審査の対象	1
II. 審査の着眼点	1
III. 審査の実施内容	1
IV. 審査の実施場所及び日程.....	1
V. 審査の結果及び意見	1
VI. 是正改善を要する事項	2

令和4年度決算に基づく健全化判断比率審査意見書

I. 審査の対象

健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）及びその算定の基礎となる事項を記載した資料

II. 審査の着眼点

審査にあたっては、健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した資料が、関係法令等に従い適正に作成されているかどうかを確認し実施した。

III. 審査の実施内容

健全化判断比率審査は、門真市監査基準（令和2年4月1日施行）に基づき実施した。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項の規定により提出された、健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した資料等により照合し、その他必要に応じ関係職員の説明を求める等慎重に審査を行った。

IV. 審査の実施場所及び日程

実施場所 門真市役所 別館3階 第3会議室

審査日 令和5年8月9日（水）

V. 審査の結果及び意見

審査に付された、令和4年度決算に基づく健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、関係法令等に従い、いずれも適正に作成されていると認められた。

なお、各比率の早期健全化基準、財政再生基準及び過年度との比較については、次表のとおりである。

（単位：％）

健全化判断比率	令和4年度	令和3年度	令和2年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	—	—	11.90	20.00
連結実質赤字比率	—	—	—	16.90	30.00
実質公債費比率 （3カ年平均）	3.9	3.7	4.3	25.0	35.0
将来負担比率	13.4	15.2	35.9	350.0	

※実質赤字比率及び連結実質赤字比率については、実質収支額または連結実質収支額が黒字であるため、「—」で表記している。

※令和4年度の標準財政規模は281億29万円（前年度288億4,614万8千円）である。

- ・実質赤字比率について

一般会計の実質収支額が1億3,519万8千円の黒字(前年度4億8,909万5千円の黒字)であるため、算定されていない。

- ・連結実質赤字比率について

国民健康保険事業特別会計の実質収支額が1億1,079万8千円の黒字(前年度1億8,745万2千円の黒字)、後期高齢者医療事業特別会計の実質収支額が1億286万円の黒字(前年度9,287万円の黒字)、水道事業会計の資金剰余額が28億4,243万3千円(前年度33億1,703万3千円)、公共下水道事業会計の資金剰余額が4億4,158万7千円(前年度4億8,507万円)となっており、これらに一般会計の実質収支額1億3,519万8千円の黒字を加えた連結実質収支額が36億3,287万6千円の黒字(前年度45億7,152万円の黒字)であるため、算定されていない。

- ・実質公債費比率について

実質公債費比率は、3.9%(前年度3.7%)となり、前年度に比べ0.2ポイント悪化したものの、早期健全化基準の25.0%と比較すると、良好な状態にあると認められる。

- ・将来負担比率について

将来負担比率は、13.4%(前年度15.2%)となり、前年度に比べ1.8ポイント改善した。早期健全化基準の350.0%と比較すると大きく下回っており、良好な状態にあると認められる。

VI. 是正改善を要する事項

本市の健全化判断比率は、前述のとおりとなっており、いずれも早期健全化基準を下回っており、各比率の数値については、是正改善を要する事項は無い。

今後においても、健全な財政運営に努められたい。



門行監第 65 号
令和 5 年 8 月 9 日

門真市長 宮本 一孝 様

門真市監査委員
(公印省略)

令和 4 年度門真市資金不足比率審査意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成 19 年法律第 94 号）第 22 条第 1 項の規定により、審査に付された水道事業会計及び公共下水道事業会計の令和 4 年度資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を審査した結果、次のとおり意見を提出する。

目 次

令和4年度決算に基づく資金不足比率審査意見書

I. 審査の対象	1
II. 審査の着眼点	1
III. 審査の実施内容	1
IV. 審査の実施場所及び日程.....	1
V. 審査の結果及び意見	1
VI. 是正改善を要する事項	2

令和4年度決算に基づく資金不足比率審査意見書

I. 審査の対象

水道事業会計及び公共下水道事業会計の資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した資料

II. 審査の着眼点

審査にあたっては、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した資料が、関係法令等に従い適正に作成されているかどうかを確認し実施した。

III. 審査の実施内容

資金不足比率審査は、門真市監査基準（令和2年4月1日施行）に基づき実施した。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項の規定により提出された、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した資料等により照合し、その他必要に応じ関係職員の説明を求める等慎重に審査を行った。

IV. 審査の実施場所及び日程

実施場所 門真市役所 別館3階 第3会議室

審査日 令和5年8月9日（水）

V. 審査の結果及び意見

審査に付された、令和4年度決算に基づく資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、関係法令等に従い、いずれも適正に作成されていると認められた。

なお、各会計の資金不足比率の経営健全化基準及び過年度との比較については、次表のとおりである。

（単位：％）

会計名	令和4年度	令和3年度	令和2年度	経営健全化基準
水道事業会計	—	—	—	20.00
公共下水道事業会計	—	—	—	

※資金不足額がないため、「—」で表記している。

- ・水道事業会計について

資金不足比率は、資金剰余額が 28 億 4,243 万 3 千円（前年度 33 億 1,703 万 3 千円）計上されていることから、生じていない。

- ・公共下水道事業特別会計について

資金不足比率は、資金剰余額が 4 億 4,158 万 7 千円（前年度 4 億 8,507 万円）計上されていることから、生じていない。

VI. 是正改善を要する事項

①水道事業会計について

水道事業において、決算審査意見書に記載した財務の短期流動性を表示する流動比率は、496.89%（前年度 471.69%）となっている。

流動比率からも資金状態は良好であることが認められることから、是正改善を要する事項はない。

②公共下水道事業会計について

公共下水道事業においては、決算審査意見書に記載した財務の短期流動性を表示する流動比率は、21.03.%（前年度 22.40%）となっている。

資金不足比率は、前述のとおりとなっているが、企業の短期支払能力を示す流動比率は経営上 100%以上が望まれ、流動性を確保するには 200%以上が理想とされており、その数値は高いほどよいとされていることから、支払能力向上に向け、引き続き経営改善に取り組むことを要望する。

